

令和6年度少子高齢社会等調査検討事業
報告書

令和7年3月
株式会社ナビット

目次

1. 調査の概要

- 1.1 調査の目的
- 1.2 調査方法
 - 1.2.1 調査対象
 - 1.2.2 調査区分
 - 1.2.3 調査期間
 - 1.2.4 有効回答数
 - 1.2.5 集計上の留意点
- 1.3 調査内容
 - 1.3.1 アンケート調査項目

2. 調査結果

- 2.1 回答者の属性
- 2.2 アルバイト経験の有無
- 2.3 社会保障教育の授業経験
- 2.4 労働法教育の授業経験
- 2.5 社会保障制度についての関心
- 2.6 労働施策についての関心
- 2.7 生活していく上で困ったことがあったときの対応について
- 2.8 望ましいと思う地域での付き合いの程度について
- 2.9 社会保障制度の理念についての理解
- 2.10 医療保険についての理解
- 2.11 国民年金に関する理解
- 2.12 介護サービスの理解
- 2.13 妊娠した際の補助についての理解
- 2.14 生活保護制度等の理解
- 2.15 時間外労働に対する割増賃金についての理解
- 2.16 労働時間に応じた休憩時間についての理解
- 2.17 労災保険制度の理解

- 2.18 知識を得るため利用したい手段
- 2.19 情報を入手する際の心配ごとや気になること
- 2.20 将来の生活への不安について
- 2.21 働くことへの安心感について

3. 考察

- 3.1 社会保障・労働施策への関心・理解について
 - 3.1.1 社会保障制度や労働施策への関心
 - 3.1.2 社会保障制度や労働施策への理解
 - 3.1.3 アルバイト経験との関係
- 3.2 社会保障教育・労働法教育を受けた経験について
- 3.3 社会保障教育・労働法教育の効果について
 - 3.3.1 社会保障教育の経験と社会保障への関心度・理解度
 - 3.3.2 労働法教育の経験と労働施策への関心度と理解度
 - 3.3.3 社会保障教育の経験と社会保障の理念への理解
- 3.4 社会保障・労働施策を知る手段について
 - 3.4.1 知識を得るために今後利用したい手段と情報を入手する際の心配ごと
- 3.5 社会保障教育の経験と生活していく上で困ったことがあったときの対応について
- 3.6 社会保障教育の経験と望ましいと思う地域での付き合いの程度について

4. 総論

1. 調査の概要

1.1 調査の目的

社会保障や労働施策の関心度や理解度とともに、社会保障教育・労働法教育を受けた経験、他者との関わり方などについて高校生を対象に調査を行い、厚生労働白書及び今後の制度検討の基礎資料として活用することを目的として実施した。

1.2 調査方法

1.2.1 調査対象

若者の社会保障・労働施策に関する意識を調査するため、調査協力高校を通じて、高校生（1～3年生）を対象に、Web入力フォームによるアンケート調査（匿名）を実施した。調査協力高校は、株式会社ナビットが保有する「全国学校データベース」により、「令和5年度学校基本調査」の全国の進学率・就職率を元に区分を設定して抽出した。回答を受け付けたのち、同調査の学年別生徒数により補正した後に集計した。

1.2.2 調査区分

「令和5年度学校基本調査」を元に全国の高校の進学率・就職率をそれぞれ高・中・低の3区分に分け、進学率と就職率を組み合わせ、「中進学率・中就職率」「低進学率・高就職率」「高進学率・低就職率」「高進学率・中就職率」「中進学率・低就職率」「低進学率・中就職率」「中進学率・高就職率」の7つの調査区分を設定した。その調査区分を元に調査協力高校をランダムに抽出し、調査を実施した。

1.2.3 調査期間

令和7年1月14日(火)～令和7年1月24日(金)

※ リマインド期間 令和7年1月27日(月)～令和7年1月31日(金)

1.2.4 有効回答数

3000件

※ 調査終了時の有効回答数は9,023件であったが、予め設定した調査区分別で

回収数の差があり、「令和5年度学校基本調査」の学年別生徒数を用いて、有効回答数が一番少ない区分に合わせて補正した。

1.2.5 集計上の留意点

本報告書に示す集計数値について、合計数値と内訳数値が四捨五入の関係で合致しない場合がある。

1.3 調査内容

アンケート調査項目は表 1-1 のとおりである。具体的な設問文、選択肢は次ページ以降に示す。

表 1-1 調査内容

調査項目	調査内容
1.基礎項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学年(Q1) ・ アルバイト経験の有無(Q2)
2.授業を受けた経験	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障教育の授業経験(Q3) ・ 社会保障教育の授業経験の深掘り(Q4) ・ 労働法教育の授業経験(Q5) ・ 労働法教育の授業経験の深掘り(Q6)
3. 社会保障制度についての関心	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障制度についての関心(Q7)
4. 労働施策についての関心	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働施策についての関心(Q8)
5. 他者との関わり方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活していく上で困ったことがあったときの対応について(Q9) ・ 望ましいと思う地域での付き合いの程度について(Q10)
6.社会保障制度や労働施策の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障制度の理念についての理解(Q11) ・ 医療保険についての理解(Q12) ・ 国民年金に関する理解(Q13) ・ 介護サービスの理解(Q14) ・ 妊娠した際の補助についての理解(Q15) ・ 生活保護制度等の理解(Q16) ・ 時間外労働に対する割増賃金についての理解(Q17) ・ 労働時間に応じた休憩時間についての理解(Q18) ・ 労災保険制度の理解(Q19)
7.知識を得る手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識を得るため利用したい手段(Q20) ・ 情報を入手する際の心配ごとや気になること(Q21)
8.社会保障制度・労働施策への信頼度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の生活への不安について(Q22) ・ 働くことへの安心感について(Q23)

1.3.1 アンケート調査項目

基礎項目	
回答者：全員	
Q1 あなたの学年を教えてください。	SA
<input type="radio"/> 高校1年 <input type="radio"/> 高校2年 <input type="radio"/> 高校3年	回答方法 ↓ <input type="radio"/> SA 単一回答 <input type="checkbox"/> MA 複数回答
回答者：全員	
Q2 あなたのアルバイト経験の有無について教えてください。	SA
<input type="radio"/> アルバイト経験がある <input type="radio"/> アルバイト経験がない	
授業を受けた経験	
回答者：全員	
Q3 社会保障制度(医療、年金、介護、福祉、公衆衛生など)について、学校の授業で習ったことはありますか。 ※特別授業、講演会、課外授業などで受けた経験も含みます。小学校、中学校のときのことも含みます。	SA
<input type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない <input type="radio"/> わからない	
回答者：Q3で「ある」と回答した人	
Q4 (上で「ある」と回答した場合)授業はどのような内容であったか、現在の程度覚えていますか。	SA
<input type="radio"/> よく覚えている <input type="radio"/> やや覚えている <input type="radio"/> どちらともいえない <input type="radio"/> あまり覚えていない <input type="radio"/> 全く覚えていない	
回答者：全員	
Q5 働くときのルール(労働時間や賃金などのきまり)など働くときに知っておくべきことについて、学校の授業で習ったことはありますか。※特別授業、講演会、課外授業などで受けた経験も含みます。小学校、中学校のときのことも含みます。	SA
<input type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない <input type="radio"/> わからない	
回答者：Q5で「ある」と回答した人	
Q6 (上で「ある」と回答した場合)授業はどのような内容であったか、現在の程度覚えていますか。	SA
<input type="radio"/> よく覚えている <input type="radio"/> やや覚えている <input type="radio"/> どちらともいえない <input type="radio"/> あまり覚えていない <input type="radio"/> 全く覚えていない	

社会保障制度についての関心

回答者：全員

Q7 医療、年金、介護、福祉、公衆衛生などの社会保障制度について、関心の度合いについて教えてください。

SA

医療

- とても関心がある
- やや関心がある
- どちらともいえない
- あまり関心がない
- 全く関心がない

年金

- とても関心がある
- やや関心がある
- どちらともいえない
- あまり関心がない
- 全く関心がない

介護

- とても関心がある
- やや関心がある
- どちらともいえない
- あまり関心がない
- 全く関心がない

福祉

- とても関心がある
- やや関心がある
- どちらともいえない
- あまり関心がない
- 全く関心がない

公衆衛生

- とても関心がある
- やや関心がある
- どちらともいえない
- あまり関心がない
- 全く関心がない

その他

- とても関心がある
- やや関心がある
- どちらともいえない
- あまり関心がない
- 全く関心がない

労働施策についての関心

回答者：全員

Q8 労働時間や賃金のきまりなどの働くときのルールや、働くときに知っておくべきことについて、関心の度合いについて教えてください。

SA

労働時間のきまり

- とても関心がある
- やや関心がある
- どちらともいえない
- あまり関心がない
- 全く関心がない

賃金のきまり

- とても関心がある
- やや関心がある
- どちらともいえない
- あまり関心がない
- 全く関心がない

その他

- とても関心がある
- やや関心がある
- どちらともいえない
- あまり関心がない
- 全く関心がない

他者との関わり方

回答者：全員

Q9 生活していく上で困ったことがあったとき、どう対応していくべきだと思いますか。

SA

なるべく自分や家族の力だけで解決していくべき

- とてもそう思う
- ややそう思う
- どちらともいえない
- あまりそう思わない
- 全くそう思わない

地域の人に頼るべき

- とてもそう思う
- ややそう思う
- どちらともいえない
- あまりそう思わない
- 全くそう思わない

友人・知人に頼るべき

- とてもそう思う
- ややそう思う
- どちらともいえない
- あまりそう思わない
- 全くそう思わない

行政に頼るべき

- とてもそう思う
- ややそう思う
- どちらともいえない
- あまりそう思わない
- 全くそう思わない

回答者：全員

Q10 あなたは、地域での付き合いは、どの程度が望ましいと思いますか。

SA

- 地域の行事や会合に参加したり、困ったときに助け合う
- 地域の行事や会合に参加する程度の付き合い
- 世間話をする程度の付き合い
- 挨拶をする程度の付き合い
- 地域での付き合いは必要ない

社会保障制度や労働施策の理解

回答者：全員

Q11 社会保障制度は、社会全体の支え合いの仕組みである。

SA

- よく知っている
- 何となく知っている
- どちらともいえない
- あまり知らない
- 全く知らない

回答者：全員

Q12 病院で健康保険証(マイナンバーカード)を提示すると、医療保険が利用できるのですが、自分で支払わなければならないのは一部(通常3割)である。

SA

- よく知っている
- 何となく知っている
- どちらともいえない
- あまり知らない
- 全く知らない

回答者：全員

Q13 20歳になったら、全員国民年金に加入する義務がある。

SA

- よく知っている
- 何となく知っている
- どちらともいえない
- あまり知らない
- 全く知らない

回答者：全員

Q14 介護が必要な家族がいる場合、介護保険を利用したホームヘルパーやデイサービスなどのサービスを受けることができる場合がある。

SA

- よく知っている
- 何となく知っている
- どちらともいえない
- あまり知らない
- 全く知らない

回答者：全員

Q15 妊娠した場合、市区町村で母子手帳をもらい、妊婦検診の費用の補助を受けられる。

SA

- よく知っている
- 何となく知っている
- どちらともいえない
- あまり知らない
- 全く知らない

回答者：全員

Q16 生活するお金に困った場合、市区町村に相談すれば、様々な支援や生活保護を受けることができる場合がある。

SA

- よく知っている
- 何となく知っている
- どちらともいえない
- あまり知らない
- 全く知らない

回答者：全員

Q17 1日の働く時間が8時間を超えた場合、通常の賃金より割り増しされた賃金(割増賃金)がもらえる。

SA

- よく知っている
- 何となく知っている
- どちらともいえない
- あまり知らない
- 全く知らない

回答者：全員

Q18 働く時間が一定時間を超えたら休憩がもらえる。(例えば、働く時間が6~8時間の場合は少なくとも45分、8時間を超える場合は少なくとも1時間。)

SA

- よく知っている
- 何となく知っている
- どちらともいえない
- あまり知らない
- 全く知らない

回答者：全員

Q19 アルバイト中に怪我などをした場合、会社が費用を負担している労災保険を利用することにより、自己負担なく医療が受けられる。

SA

- よく知っている
- 何となく知っている
- どちらともいえない
- あまり知らない
- 全く知らない

知識を得る手段

回答者：全員

Q20 社会保障制度や働くときのルールなどの知識を得るために今後利用したい手段は何ですか。(複数回答)

MA

- 新聞
- テレビ、ラジオ
- インターネット（HPなど）
- SNS
- 書籍・雑誌
- 学校
- アルバイト先
- 家族・知人
- その他
- 調べる予定はない

回答者：全員

Q21 社会保障制度や働くときのルールなどの情報を入力するとしたら、心配ごとや気になることはありますか。当てはまるものを選んでください。(複数回答)

MA

- どうやって情報を調べたいのかわからない(インターネットで検索する際のキーワードやどんな書籍を読めばいいのかわからない等)
- SNSなどの情報が正しいかわからない
- 公的機関のホームページなどでどこに情報があるかわかりにくい
- 特に心配ごとや気になることはない
- その他(記述)

社会保障制度・労働施策の信頼度

回答者：全員

Q22 社会保障制度があるため、将来の生活に大きな不安はないといえますか。

SA

- 当てはまる
- やや当てはまる
- どちらともいえない
- あまり当てはまらない
- 全く当てはまらない

回答者：全員

Q23 働くときのルールが決まっているため、安心して働くことができると感じますか。

SA

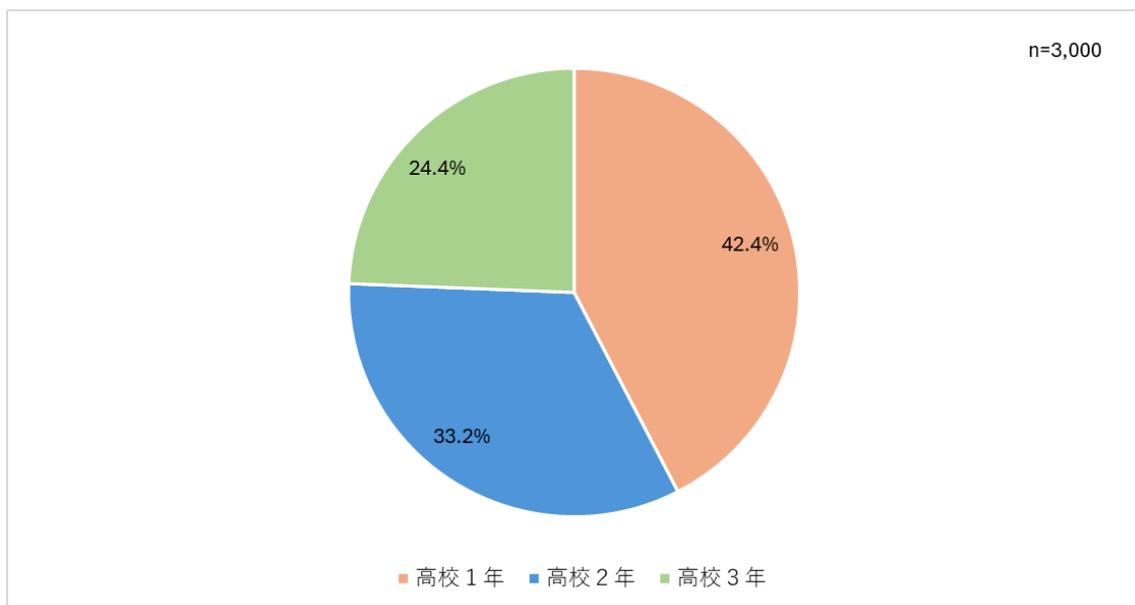
- 当てはまる
- やや当てはまる
- どちらともいえない
- あまり当てはまらない
- 全く当てはまらない

2. 調査結果

2.1 回答者の属性

回答者の属性は、高校1年生が42.4%、高校2年生が33.2%、高校3年生が24.4%であった。(図2-1)

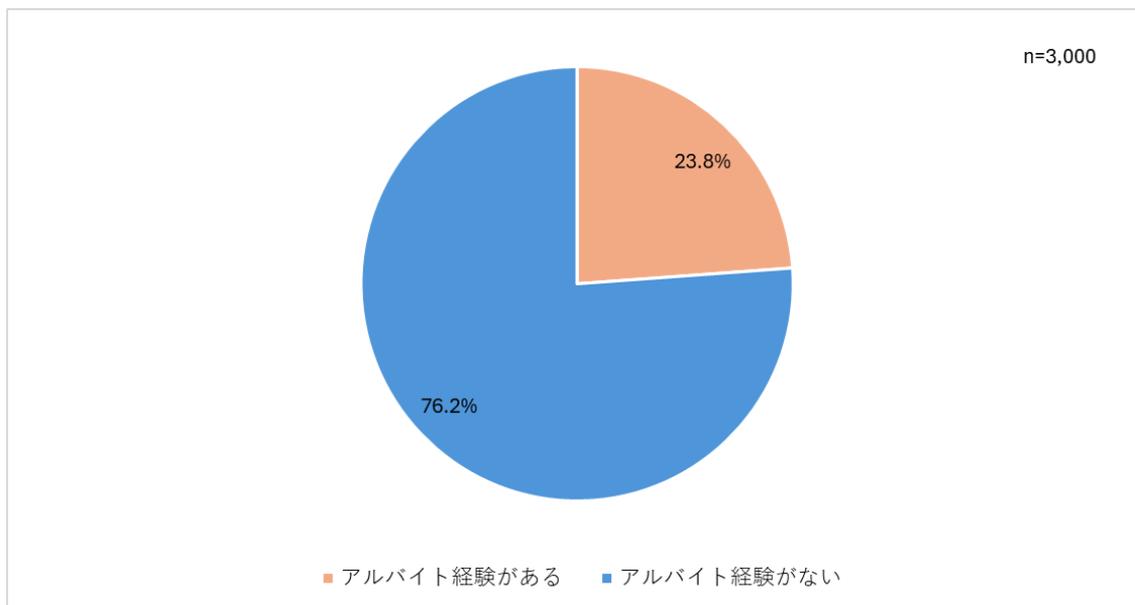
【図2-1：回答者の属性】



2.2 アルバイト経験の有無

アルバイト経験の有無は、「アルバイト経験がある」が23.8%、「アルバイト経験がない」が76.2%であった。(図2-2)

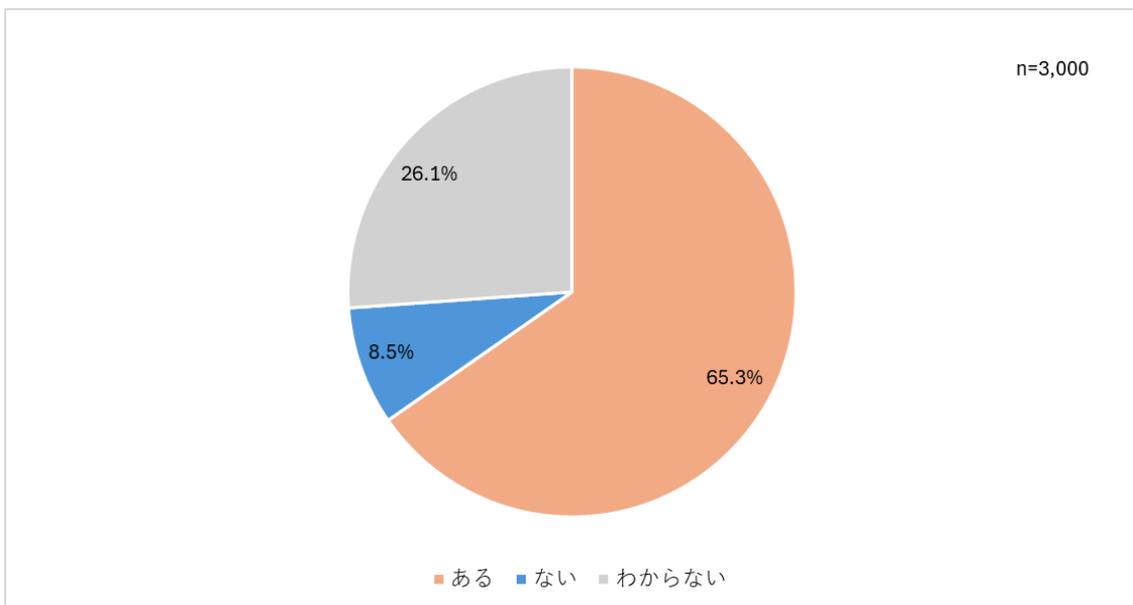
【図 2-2：アルバイト経験の有無】



2.3 社会保障教育の授業経験

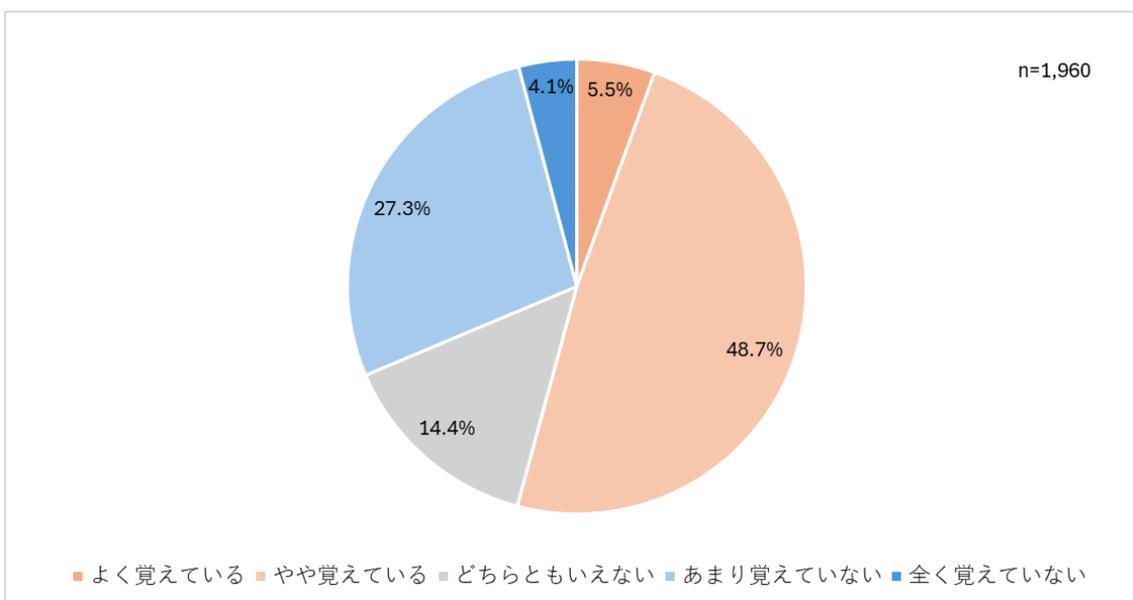
社会保障教育の授業経験は、「ある」が 65.3%、「ない」が 8.5%、「わからない」が 26.1%であった。(図 2-3)

【図 2-3：社会保障教育の授業経験】



上記で「ある」を回答した場合、授業はどのような内容であったか、現在どの程度覚えているかについては、「やや覚えている」が 48.7%と最も高く、「あまり覚えていない」が次いで 27.3%であった。(図 2-4)

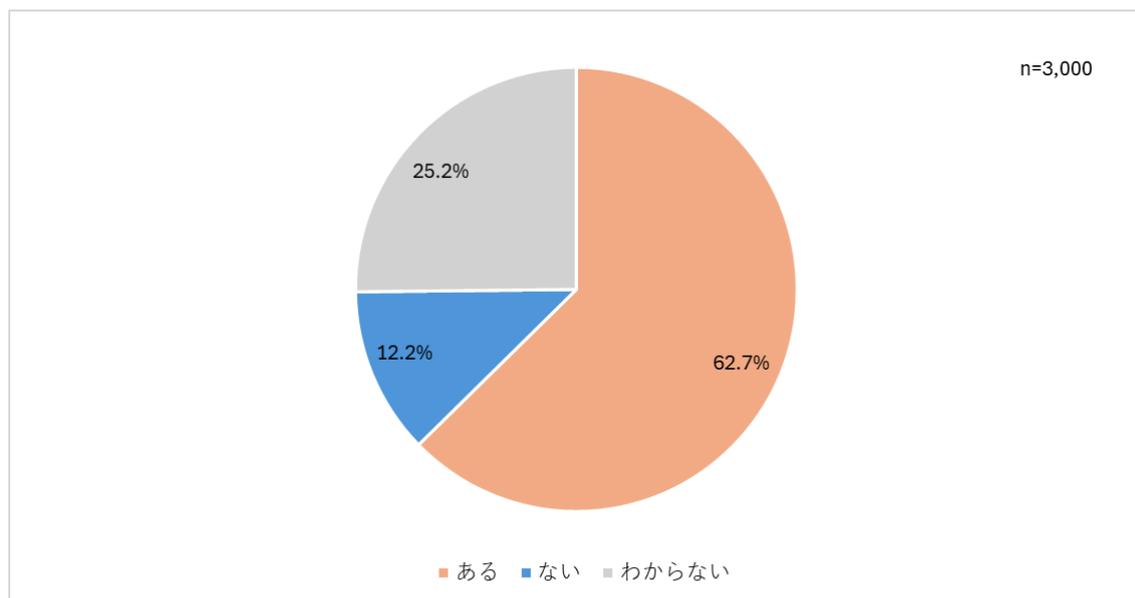
【図 2-4：社会保障教育の授業記憶】



2.4 労働法教育の授業経験

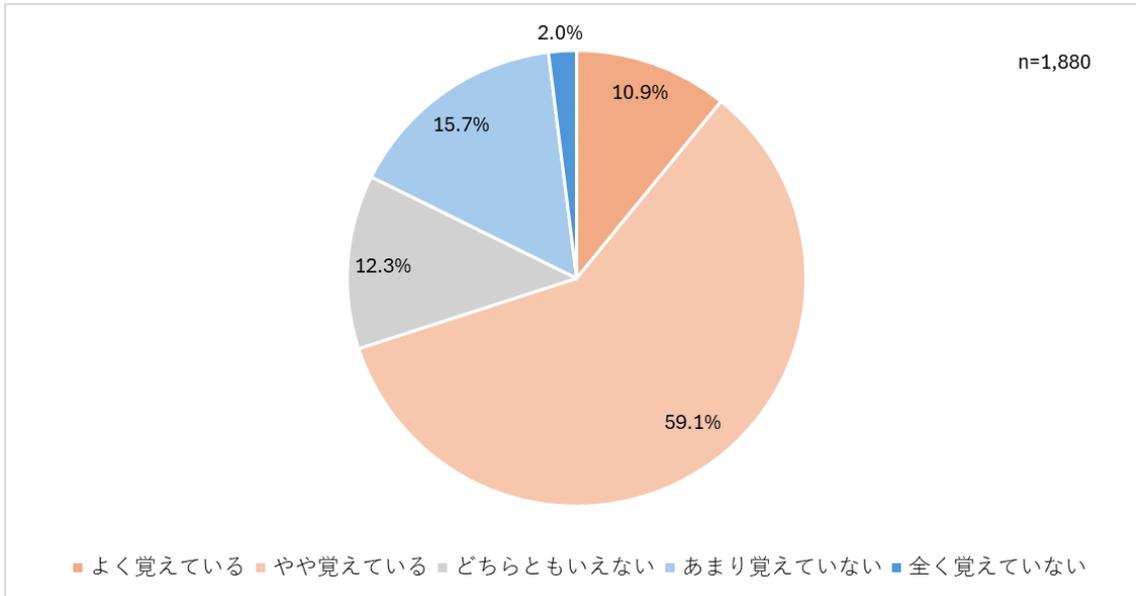
労働法教育の授業経験は、「ある」が 62.7%、「ない」が 12.2%、「わからない」が 25.2%であった。(図 2-5)

【図 2-5：労働法教育の授業経験】



上記で「ある」を回答した場合、授業はどのような内容であったか、現在どの程度覚えているかについては、「やや覚えている」が 59.1%と最も高く、「あまり覚えていない」が次いで 15.7%であった。(図 2-6)

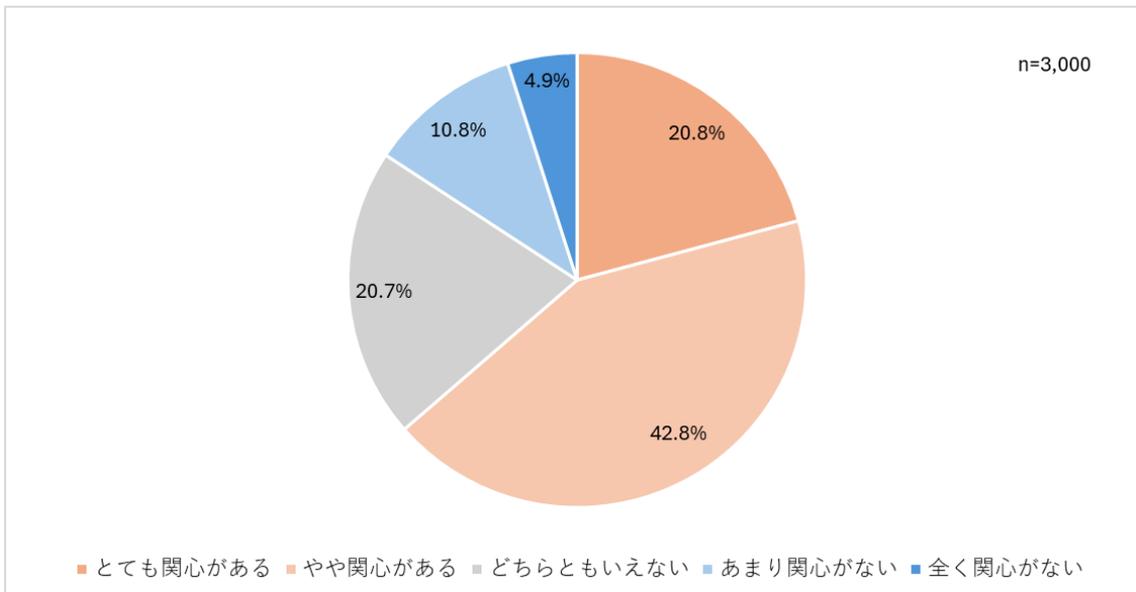
【図 2-6：労働法教育の授業記憶】



2.5 社会保障制度についての関心

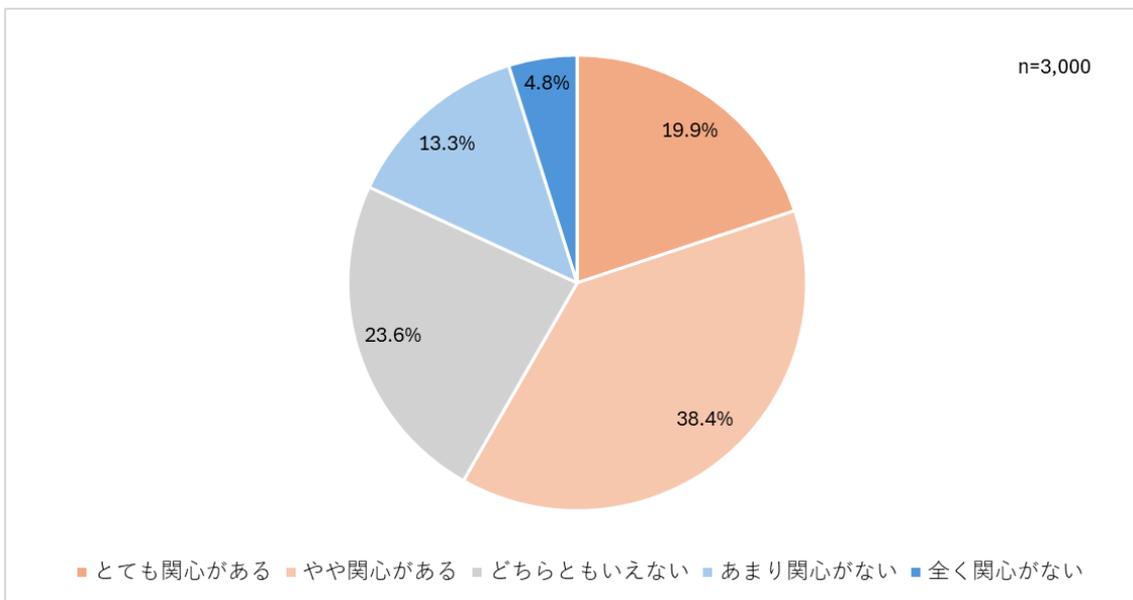
医療についての関心の度合いは、「やや関心がある」が 42.8%と最も高く、次いで「とても関心がある」が 20.8%であった。(図 2-7)

【図 2-7：医療についての関心の度合い】



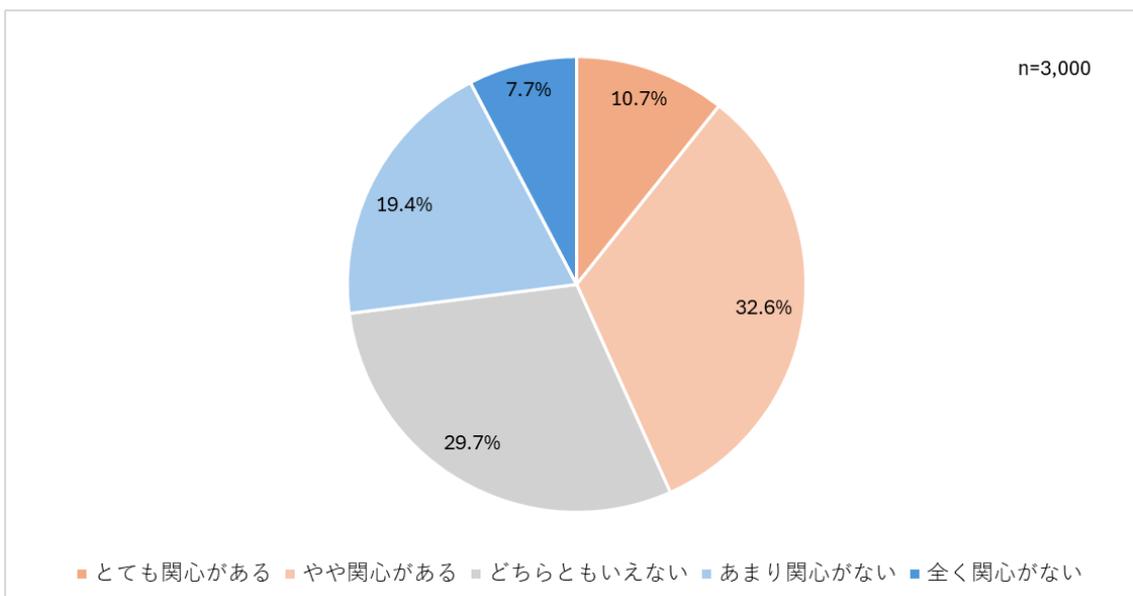
年金についての関心の度合いは、「やや関心がある」が38.4%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が23.6%であった。(図2-8)

【図2-8：年金についての関心の度合い】



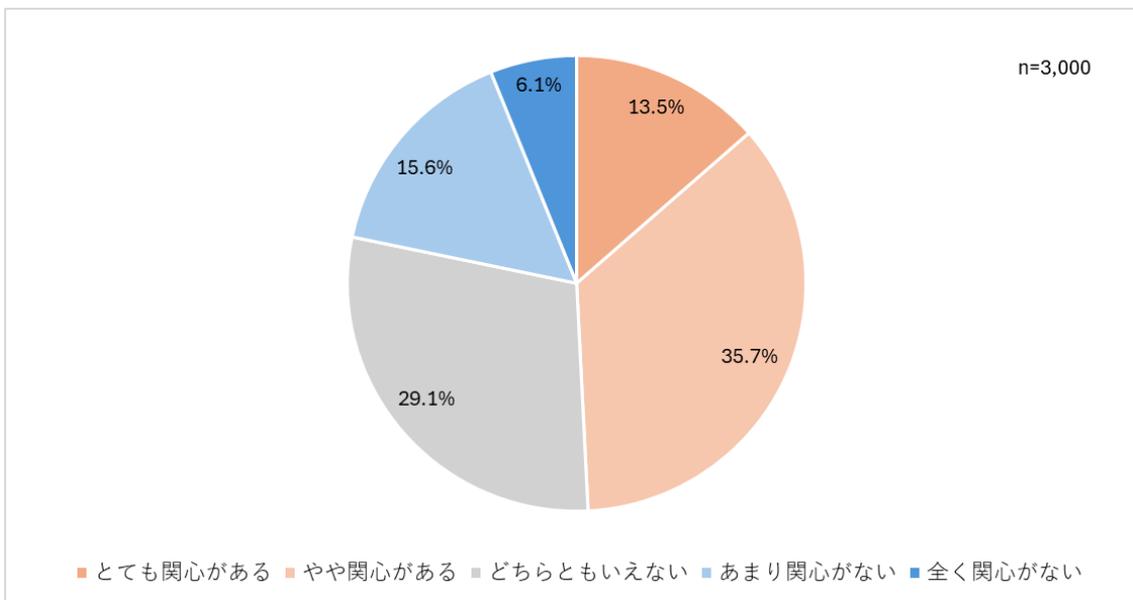
介護についての関心の度合いは、「やや関心がある」が32.6%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が29.7%であった。(図2-9)

【図2-9：介護についての関心の度合い】



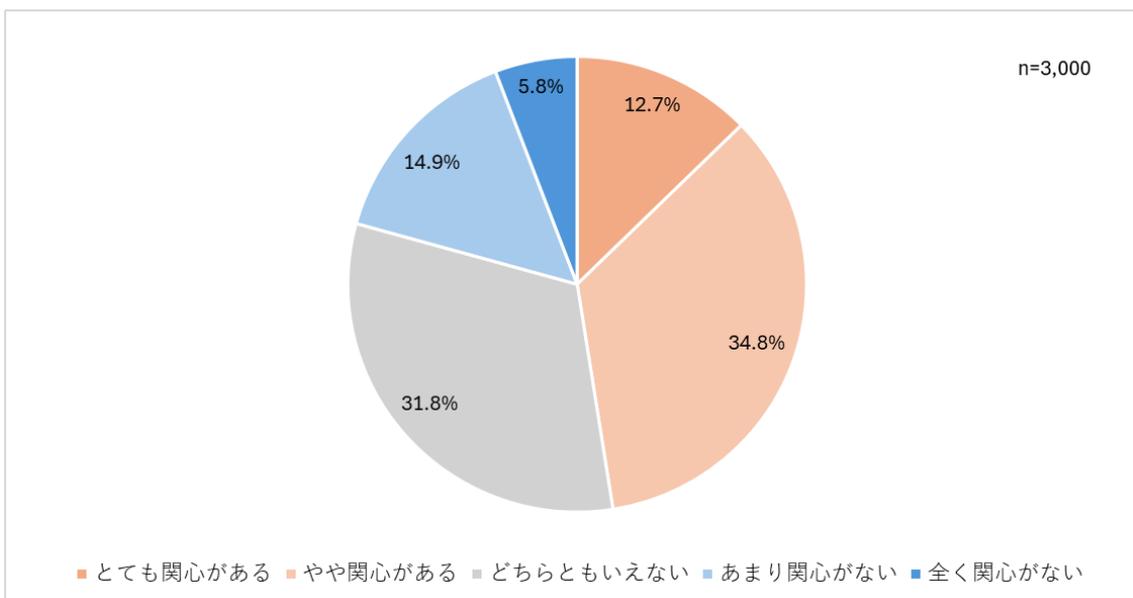
福祉についての関心の度合いは、「やや関心がある」が35.7%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が29.1%であった。(図2-10)

【図2-10：福祉についての関心の度合い】



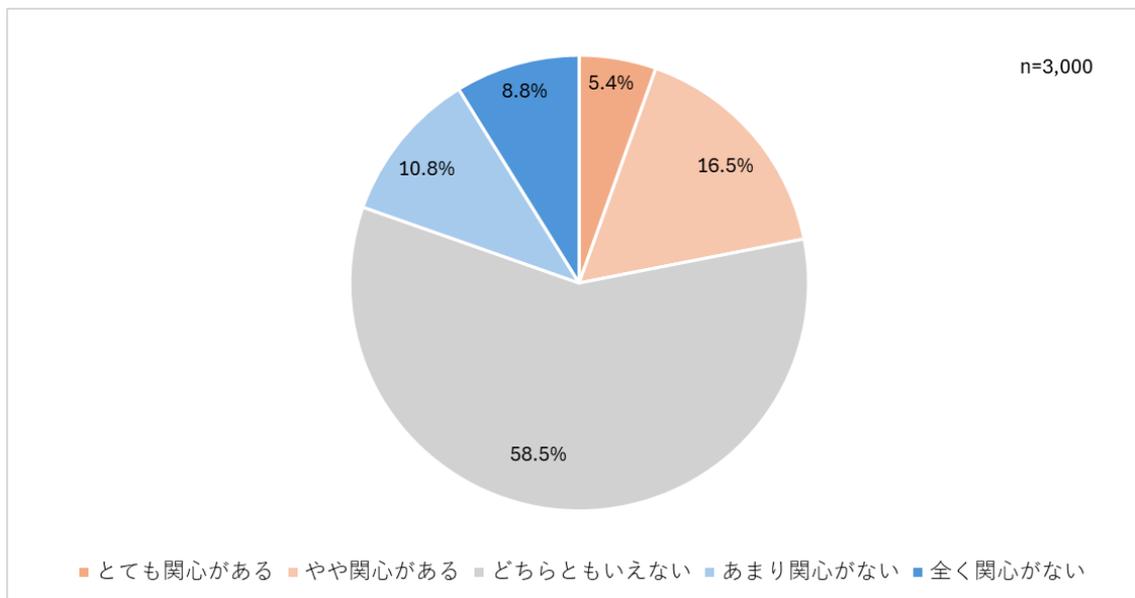
公衆衛生についての関心の度合いは、「やや関心がある」が34.8%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が31.8%であった。(図2-11)

【図2-11：公衆衛生についての関心の度合い】



その他についての関心の度合いは、「どちらともいえない」が58.5%と最も高く、次いで「やや関心がある」が16.5%であった。(図2-12)

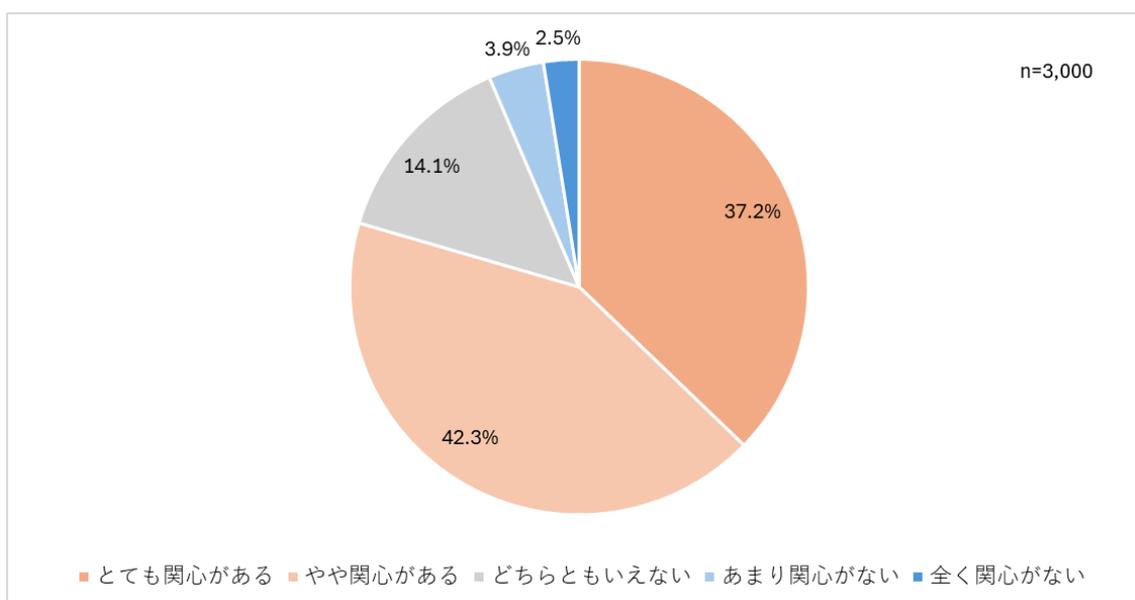
【図2-12：その他についての関心の度合い】



2.6 労働施策についての関心

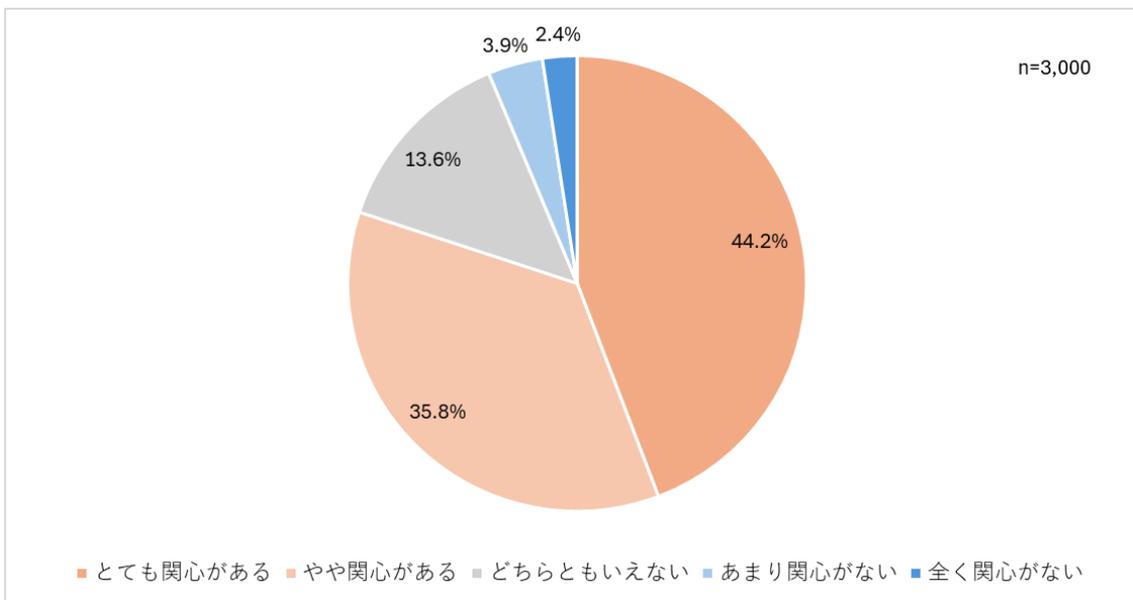
労働時間のきまりについての関心の度合いは、「やや関心がある」が42.3%と最も高く、次いで「とても関心がある」が37.2%であった。(図2-13)

【図2-13：労働時間のきまりについての関心の度合い】



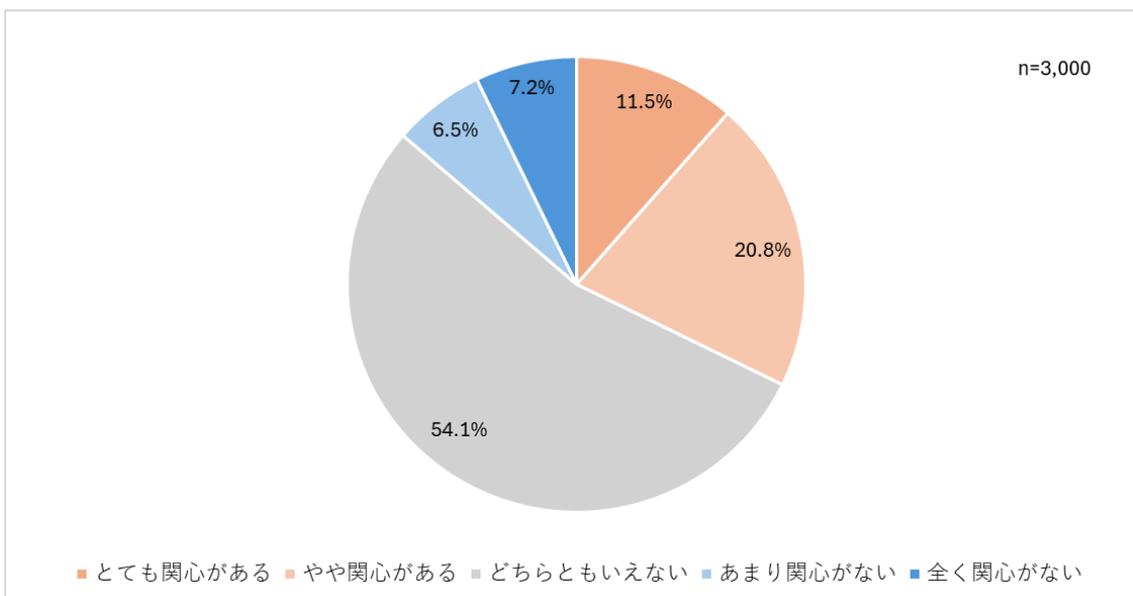
賃金のきまりについての関心の度合いは、「とても関心がある」が 44.2%と最も高く、次いで「やや関心がある」が 35.8%であった。(図 2-14)

【図 2-14：賃金のきまりについての関心の度合い】



その他についての関心の度合いは、「どちらともいえない」が 54.1%と最も高く、次いで「やや関心がある」が 20.8%であった。(図 2-15)

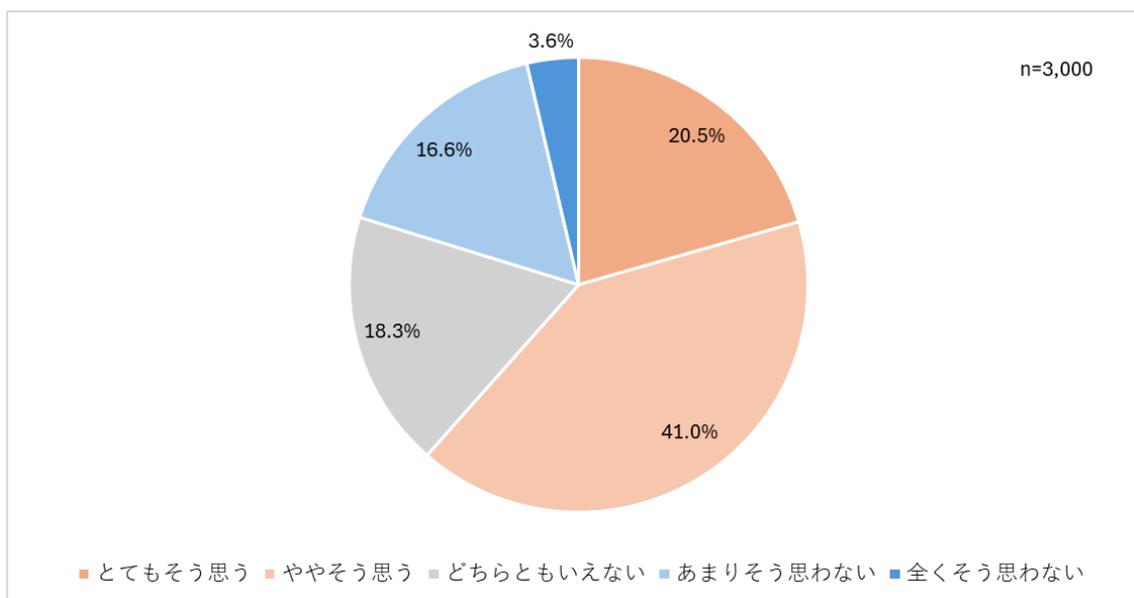
【図 2-15：その他についての関心の度合い】



2.7 生活していく上で困ったことがあったときの対応について

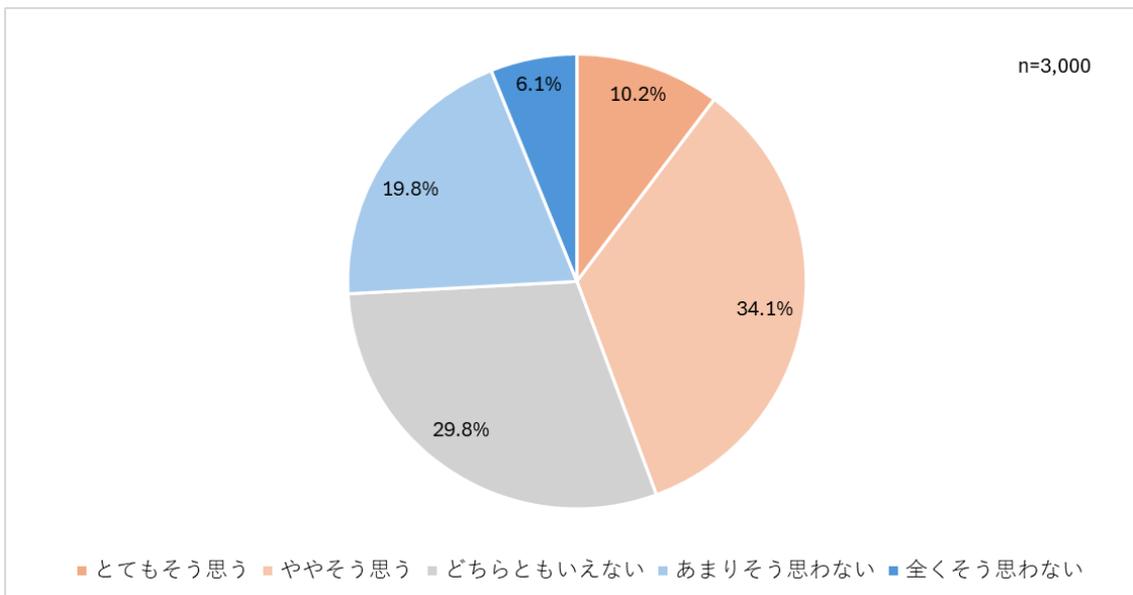
生活していく上で困ったことがあったとき、どう対応していくべきかに関して、なるべく自分や家族の力だけで解決していくべきについては、「ややそう思う」が41.0%と最も高く、次いで「とてもそう思う」が20.5%であった。(図2-16)

【図2-16：なるべく自分や家族の力だけで解決していくべき】



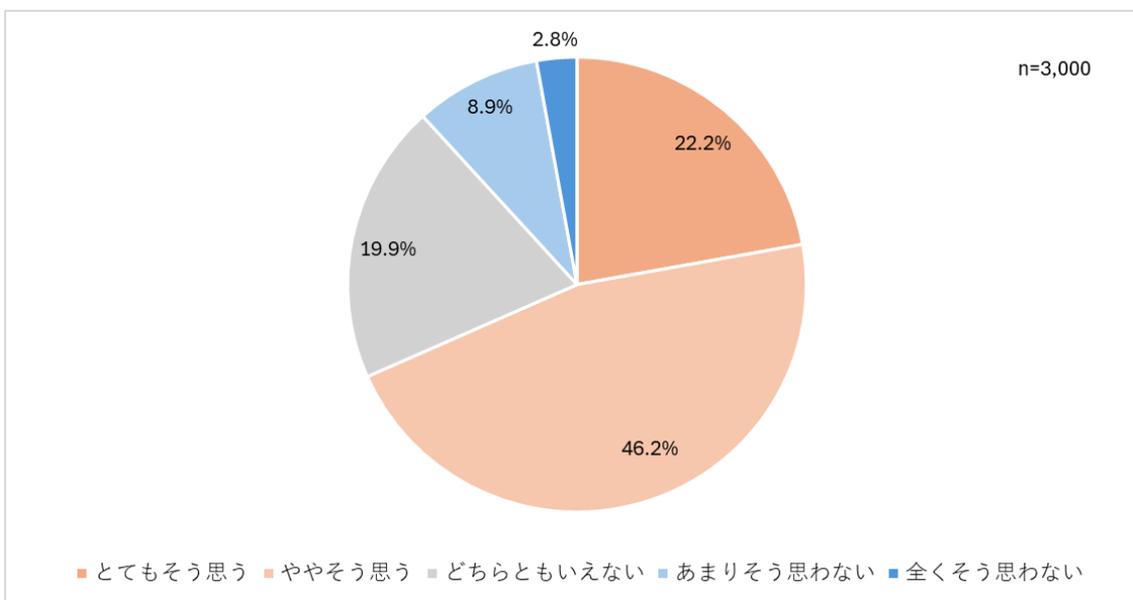
地域の人に頼るべきについては、「ややそう思う」が34.1%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が29.8%であった。(図2-17)

【図 2-17：地域の人に頼るべき】



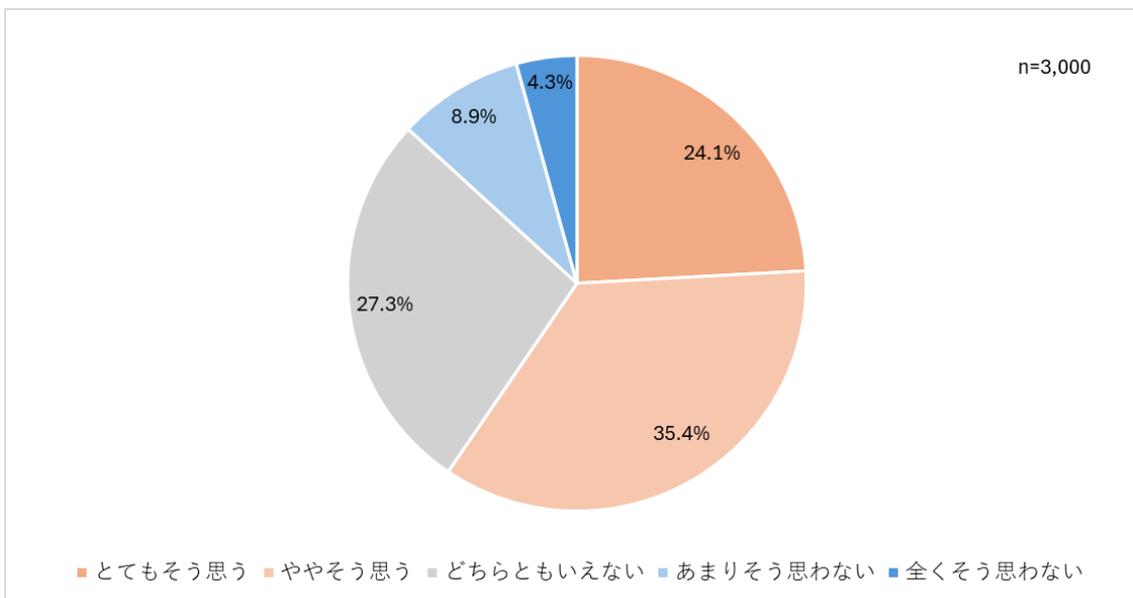
友人・知人に頼るべきについては、「ややそう思う」が46.2%と最も高く、次いで「とてもそう思う」が22.2%であった。(図 2-18)

【図 2-18：友人・知人に頼るべき】



行政に頼るべきについては、「ややそう思う」が35.4%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が27.3%であった。(図 2-19)

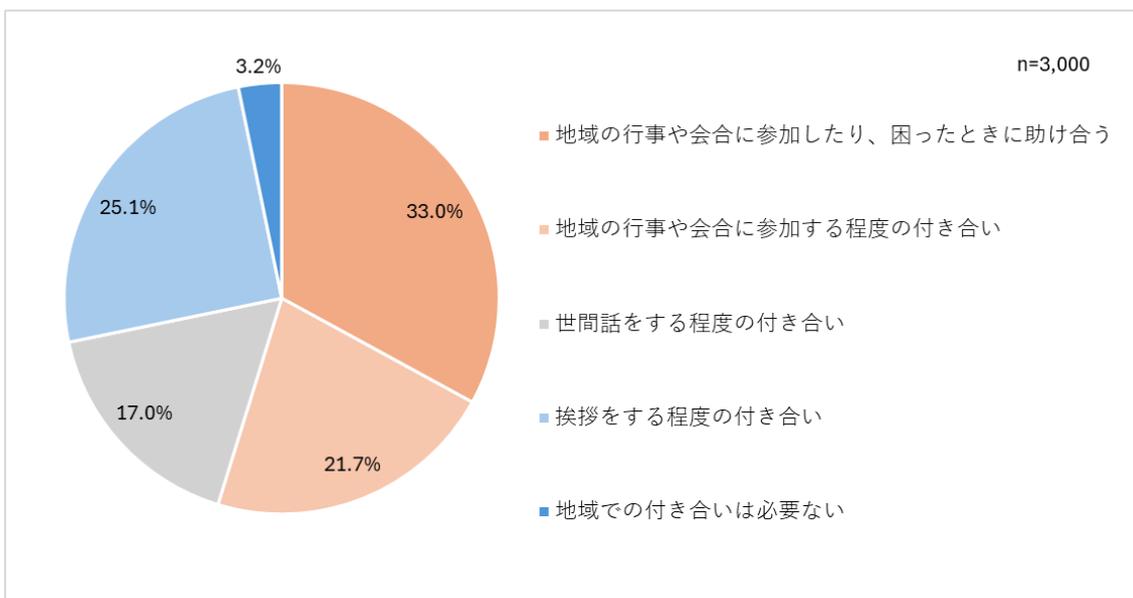
【図 2-19：行政に頼るべき】



2.8 望ましいと思う地域での付き合いの程度について

地域での付き合いは、どの程度が望ましいと思うかについては、「地域の行事や会合に参加したり、困ったときに助け合う」が 33.0%と最も高く、次いで「挨拶をする程度の付き合い」が 25.1%であった。(図 2-20)

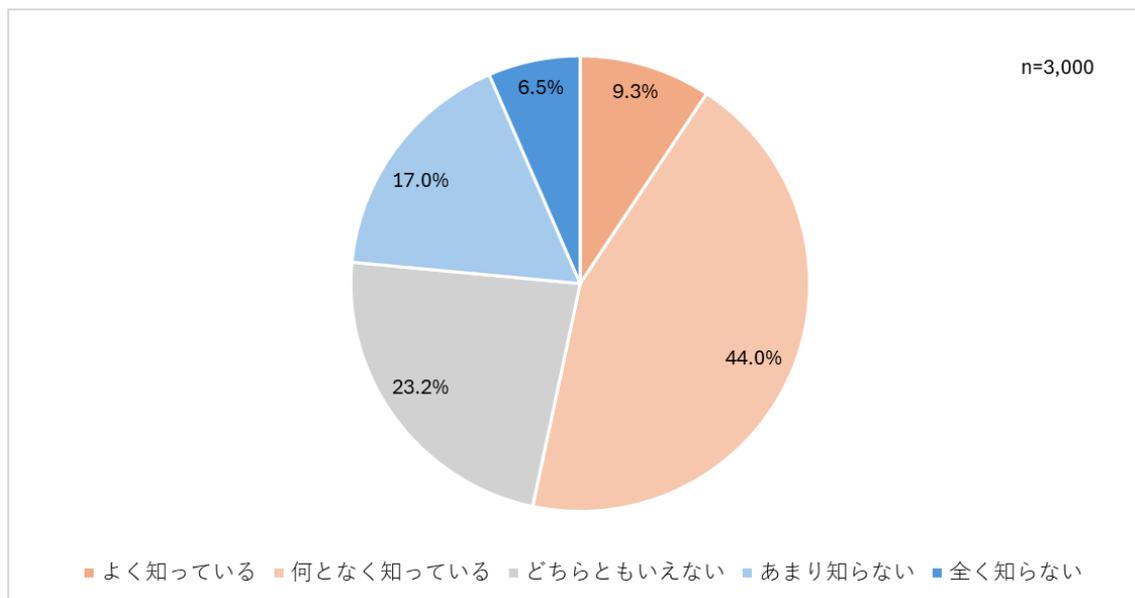
【図 2-20：望ましいと思う地域での付き合いの程度】



2.9 社会保障制度の理念についての理解

社会保障制度は、社会全体の支え合いの仕組みであるという理念については、「何となく知っている」が44.0%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が23.2%であった。(図2-21)

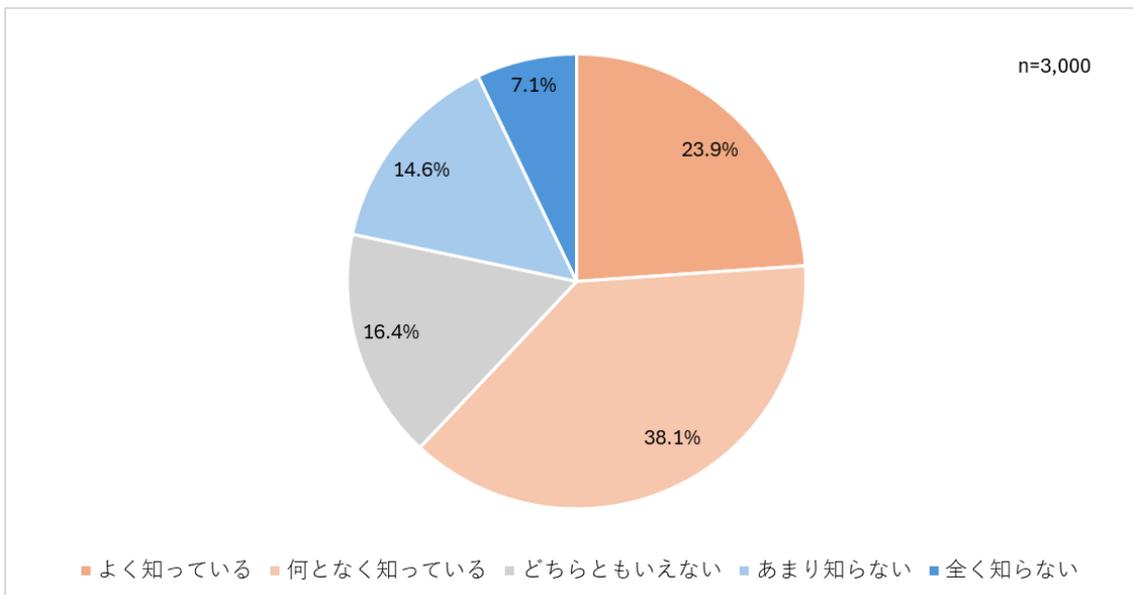
【図2-21：社会保障制度の理念についての理解】



2.10 医療保険についての理解

病院で健康保険証(マイナンバーカード)を提示すると、医療保険が利用できるのに、自分で支払わなければならないのは一部(通常3割)であることについては、「何となく知っている」が38.1%と最も高く、次いで「よく知っている」が23.9%であった。(図2-22)

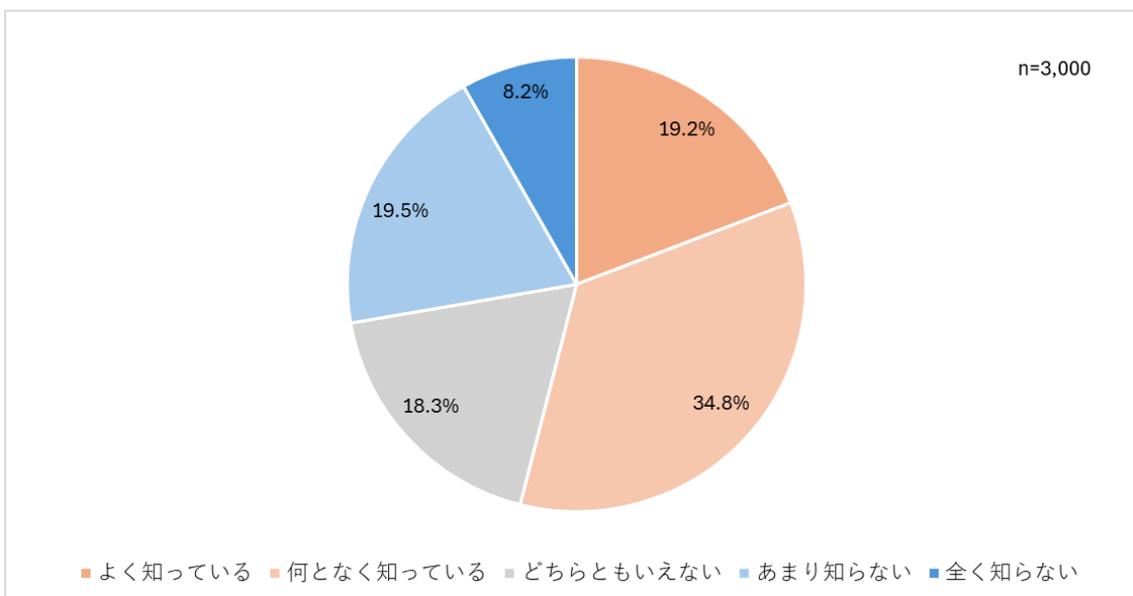
【図 2-22：医療保険についての理解】



2.11 国民年金に関する理解

20 歳になったら、全員国民年金に加入する義務があることについては、「何となく知っている」が 34.8%と最も高く、次いで「あまり知らない」が 19.5%であった。(図 2-23)

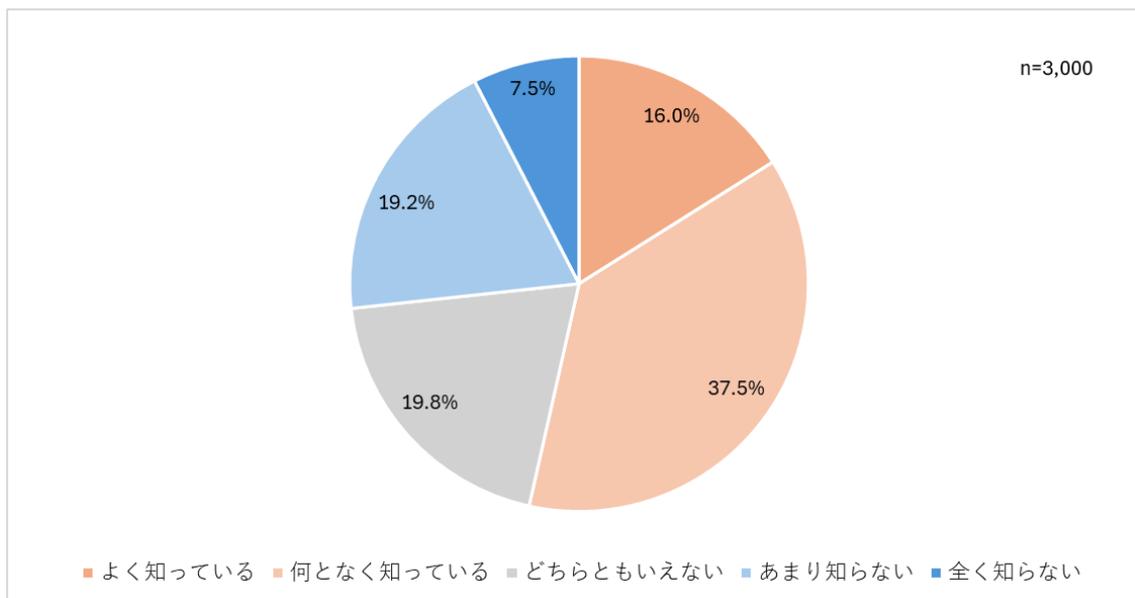
【図 2-23：国民年金に関する理解】



2.12 介護サービスの理解

介護が必要な家族がいる場合、介護保険を利用したホームヘルパーやデイサービスなどのサービスを受けることができる場合があることについては、「何となく知っている」が37.5%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が19.8%であった。(図2-24)

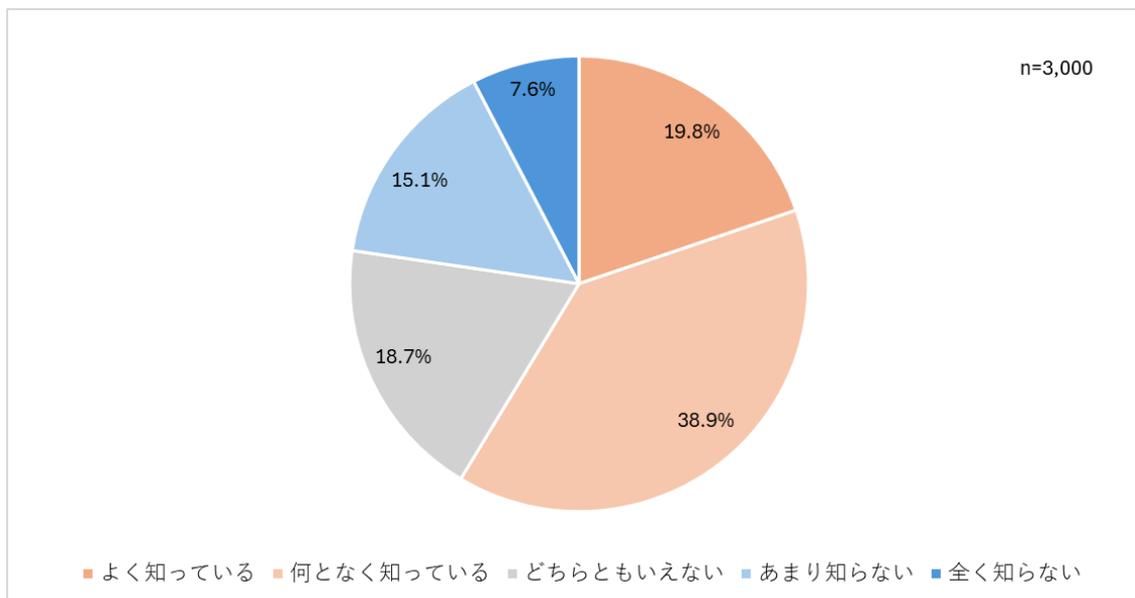
【図2-24：介護サービスの理解】



2.13 妊娠した際の補助についての理解

妊娠した場合、市区町村で母子手帳をもらい、妊婦検診の費用の補助を受けられることについては、「何となく知っている」が38.9%と最も高く、次いで「よく知っている」が19.8%であった。(図2-25)

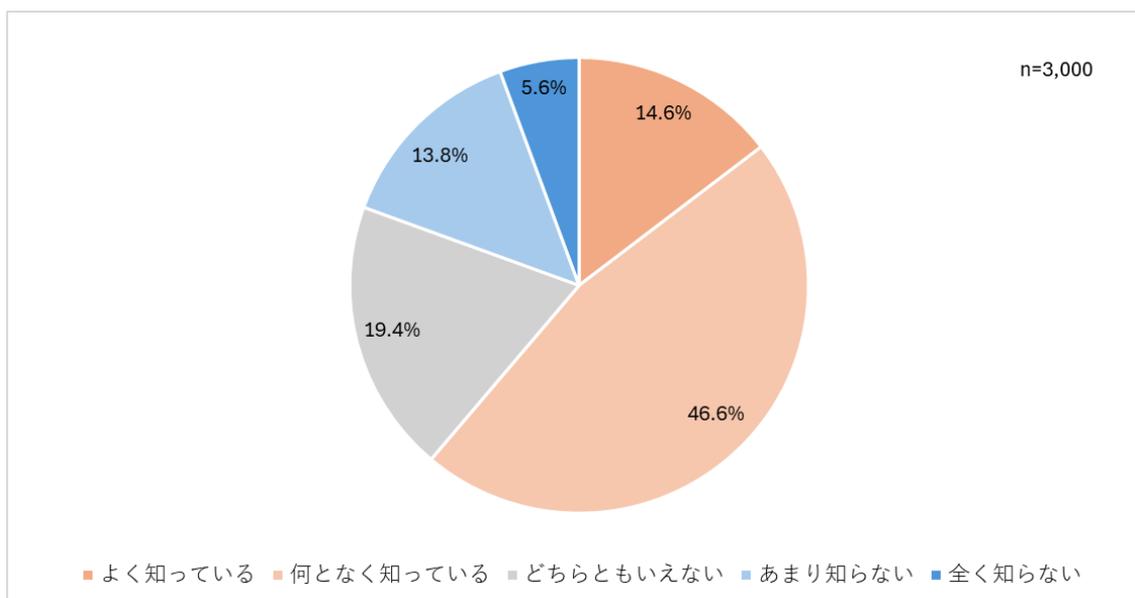
【図 2-25：妊娠した際の補助についての理解】



2.14 生活保護制度等の理解

生活するお金に困った場合、市区町村に相談すれば、様々な支援や生活保護を受けることができる場合があることについては、「何となく知っている」が46.6%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が19.4%であった。(図 2-26)

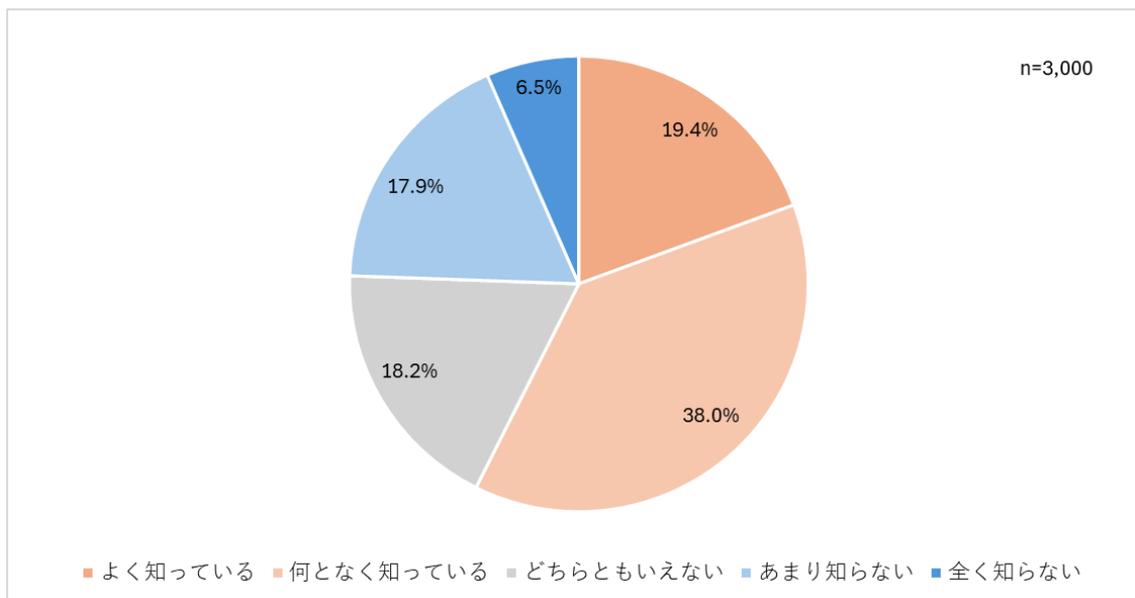
【図 2-26：生活保護制度等の理解】



2.15 時間外労働に対する割増賃金についての理解

1日の働く時間が8時間を超えた場合、通常の賃金より割り増しされた賃金(割増賃金)がもらえることについては、「何となく知っている」が38.0%と最も高く、次いで「よく知っている」が19.4%であった。(図2-27)

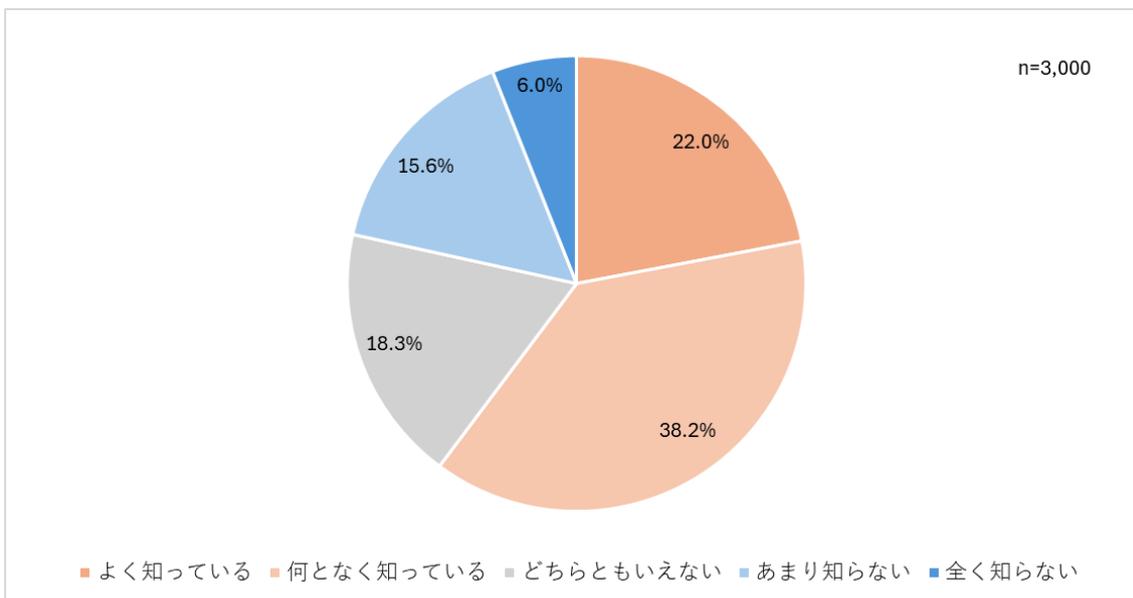
【図2-27：時間外労働に対する割増賃金についての理解】



2.16 労働時間に応じた休憩時間についての理解

働く時間が一定時間を超えたら休憩がもらえる(例えば、働く時間が6~8時間の場合は少なくとも45分、8時間を超える場合は少なくとも1時間。)ことについては、「何となく知っている」が38.2%と最も高く、次いで「よく知っている」が22.0%であった。(図2-28)

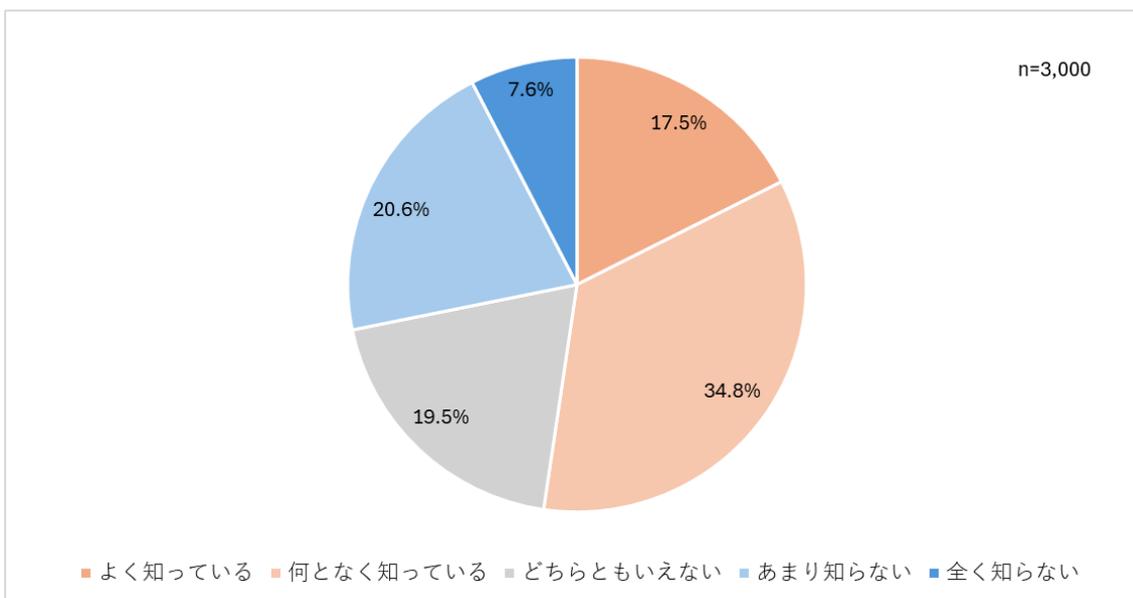
【図 2-28：労働時間に応じた休憩時間についての理解】



2.17 労災保険制度の理解

アルバイト中に怪我などをした場合、会社が費用を負担している労災保険を利用することにより、自己負担なく医療が受けられることについては、「何となく知っている」が34.8%と最も高く、次いで「あまり知らない」が20.6%であった。(図 2-29)

【図 2-29：労災保険制度の理解】



2.18 知識を得るため利用したい手段

社会保障制度や働くときのルールなどの知識を得るために今後利用したい手段（複数回答）については、「インターネット(HP など)」が 68.4%と最も高く、次いで「SNS」が 56.5%、「学校」が 48.5%であった。（図 2-30）

【図 2-30：知識を得るため利用したい手段（複数回答）】

n=3,000

選択肢	人数	割合
新聞	369	12.3%
テレビ、ラジオ	1,206	40.2%
インターネット（HPなど）	2,052	68.4%
SNS	1,696	56.5%
書籍・雑誌	361	12.0%
学校	1,454	48.5%
アルバイト先	477	15.9%
家族・知人	1,376	45.9%
その他	120	4.0%
調べる予定はない	257	8.6%

2.19 情報を入手する際の心配ごとや気になること

社会保障制度や働くときのルールなどの情報を入手する際の、心配ごとや気になること（複数回答）については、「SNS などの情報が正しいかどうか分からない」が 54.9%、「どうやって情報を調べたらいいのかわからない(インターネットで検索する際のキーワードやどんな書籍を読めばいいのかわからない等)」が 32.1%であった。（図 2-31）

【図 2-31：情報を入手する際の心配ごとや気になること（複数回答）】

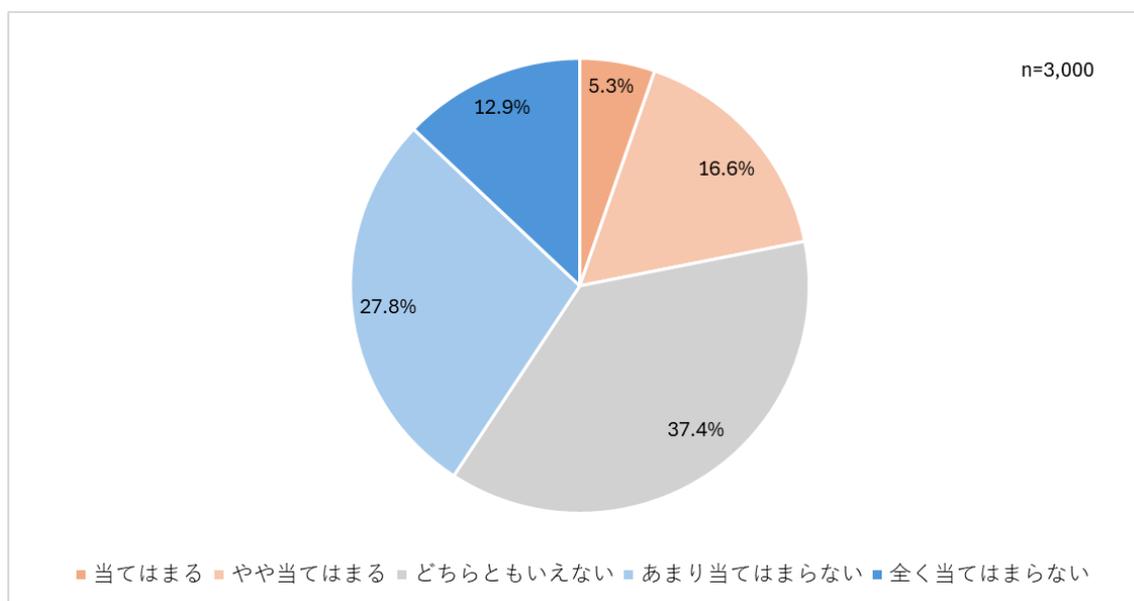
n=3,000

選択肢	人数	割合
どうやって情報を調べたらいいのかわからない (インターネットで検索する際のキーワードやどんな書籍を読めばいいのかわからない等)	963	32.1%
SNSなどの情報が正しいかわからない	1,646	54.9%
公的機関のホームページなどでどこに情報があるかわかりにくい	774	25.8%
特に心配ごとや気になることはない	751	25.0%
その他(記述)	20	0.7%

2.20 将来の生活への不安について

社会保障制度があるため、将来の生活に大きな不安はないといえるかについては、「どちらともいえない」が 37.4%と最も高く、次いで「あまり当てはまらない」が 27.8%であった。(図 2-32)

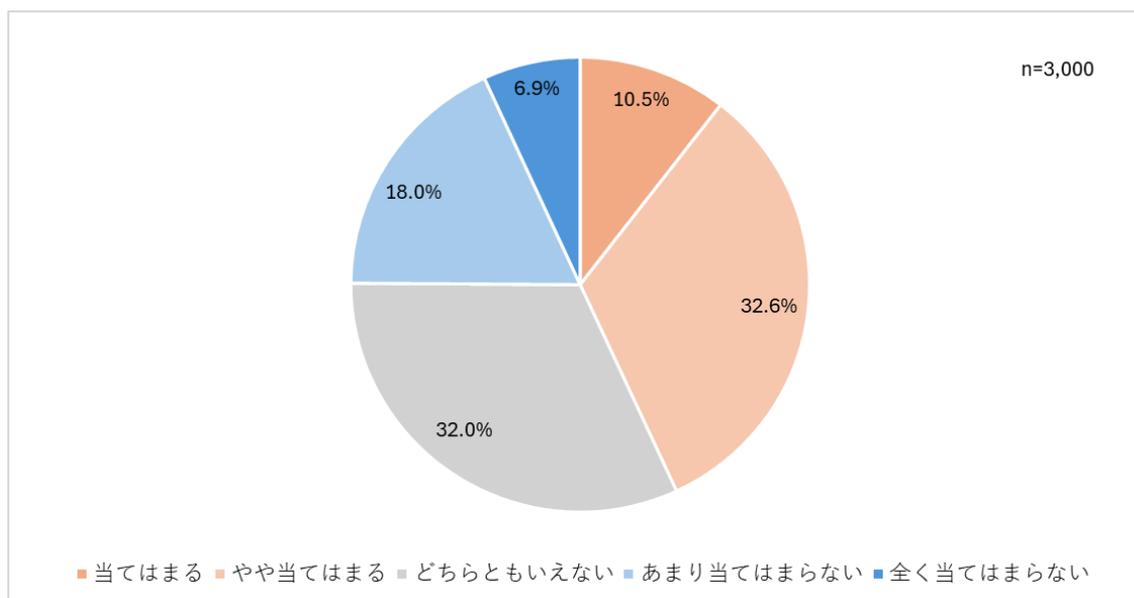
【図 2-32：将来の生活への不安】



2.21 働くことへの安心感について

働くときのルールが決まっているため、安心して働くことができると感じるかについては、「やや当てはまる」が32.6%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が32.0%であった。(図2-33)

【図2-33：働くことへの安心感】



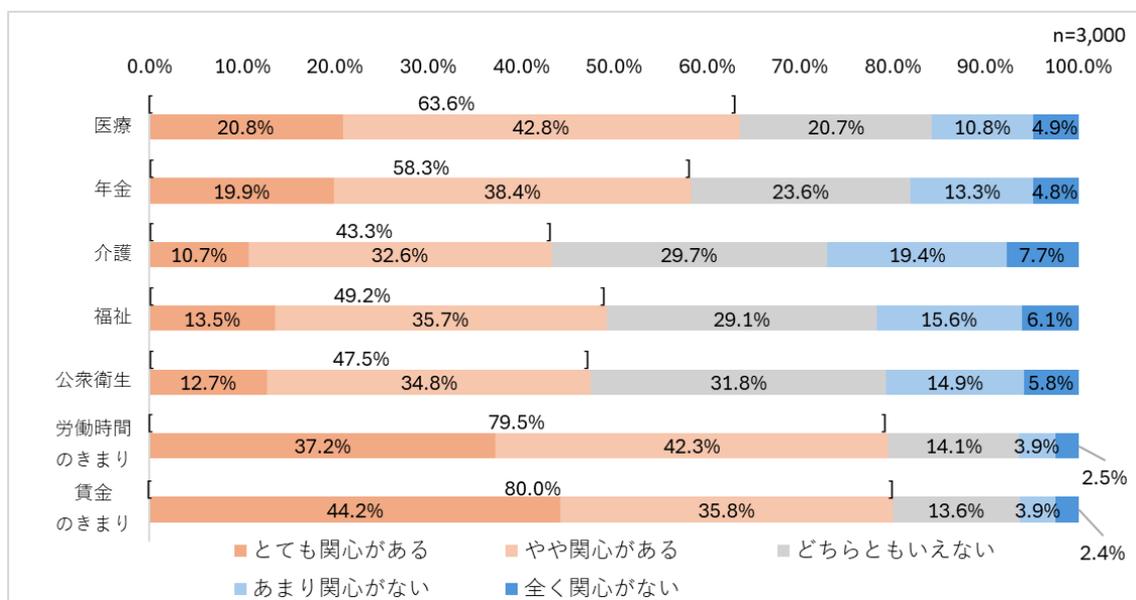
3. 考察

3.1 社会保障・労働施策への関心・理解について

3.1.1 社会保障制度や労働施策への関心

社会保障制度や労働施策について関心があるかを聞いたところ、「とても関心がある」「やや関心がある」を合わせた割合は、医療が63.6%、年金が58.3%、介護が43.3%、福祉が49.2%、公衆衛生が47.5%、労働時間のきまりが79.5%、賃金のきまりが80.0%であった。(図3-1)

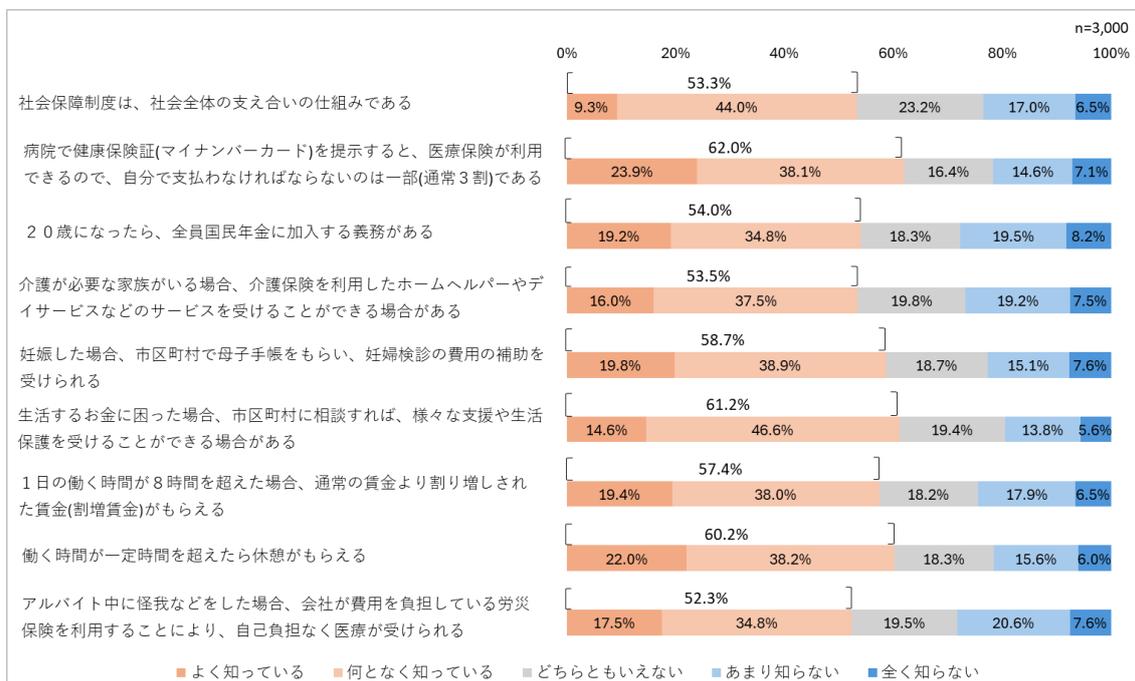
【図3-1：社会保障や労働施策への関心】



3.1.2 社会保障制度や労働施策への理解

社会保障制度や労働施策について、具体的な制度等を示して理解しているかを聞いたところ、「よく知っている」「何となく知っている」を合わせた割合については、いずれも半数を超えており、このうち、「病院で健康保険証（マイナンバーカード）を提示すると、医療保険が利用できるの、自分で支払わなければならないのは一部（通常3割）である」「生活するお金に困った場合、市区町村に相談すれば、様々な支援や生活保護を受けることができる場合がある」「働く時間が一定時間を超えたら休憩がもらえる」については、6割を超えていた。(図3-2)

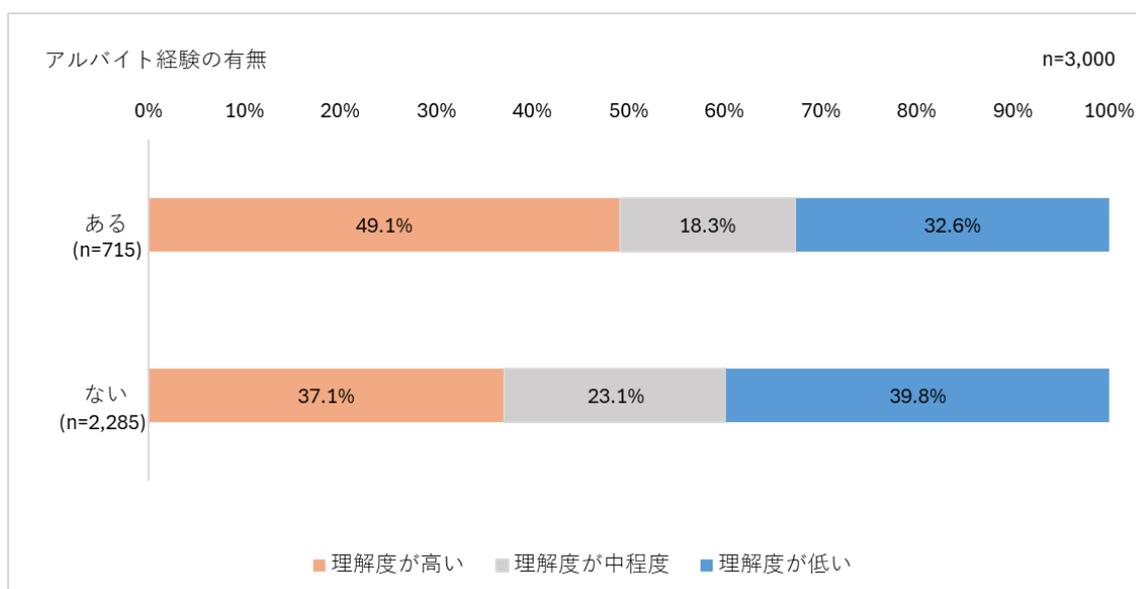
【図 3-2：社会保障制度や労働施策の理解】



3.1.3 アルバイト経験との関係

アルバイトの経験の有無と、社会保障制度や労働施策への関心度¹、理解度²との関係を見てみると、アルバイト経験がある人は労働施策の理解度が高く、アルバイト経験のない人は労働施策の理解度が低い傾向がうかがえた。(図3-3)

【図3-3：アルバイト経験の有無別の労働施策の理解度】



¹ 調査をした各項目（社会保障は医療、年金、介護、福祉、公衆衛生、その他の6項目、労働施策は労働時間、賃金、その他の3項目）について、「とても関心がある」を4点、「やや関心がある」を3点、「どちらともいえない」を2点、「あまり関心がない」を1点、「全く関心がない」を0点と点数化したものを足し合わせた。また、それらの点数を四分位を用いて、第3四分位以上を「関心が高い」、第1四分位以下を「関心が低い」、それ以外を「関心が中程度」に分けた。

² 調査をした各項目（社会保障は医療保険、年金、介護保険、生活保護等の6項目、労働施策は割増賃金、休憩、労災保険の3項目）について、「よく知っている」を4点、「何となく知っている」を3点、「どちらともいえない」を2点、「あまり知らない」を1点、「全く知らない」を0点と点数化したものを足し合わせた。また、それらの点数を四分位を用いて、第3四分位以上を「理解度が高い」、第1四分位以下を「理解度が低い」、それ以外を「理解度が中程度」に分けた。

3.2 社会保障教育・労働法教育を受けた経験について

「社会保障制度（医療、年金、介護、福祉、公衆衛生など）について、学校の授業³で習ったことがある」（以下「社会保障教育の経験がある」という。）のは65.3%であり、そのうち54.2%が授業の内容を覚えている⁴。また、「働くときのルール（労働時間や賃金などのきまり）など働くときに知っておくべきことについて、学校の授業で習ったことがある」（以下「労働法教育の経験がある」という。）のは62.7%であり、そのうち70.0%が授業の内容を覚えている⁵。（図3-4）

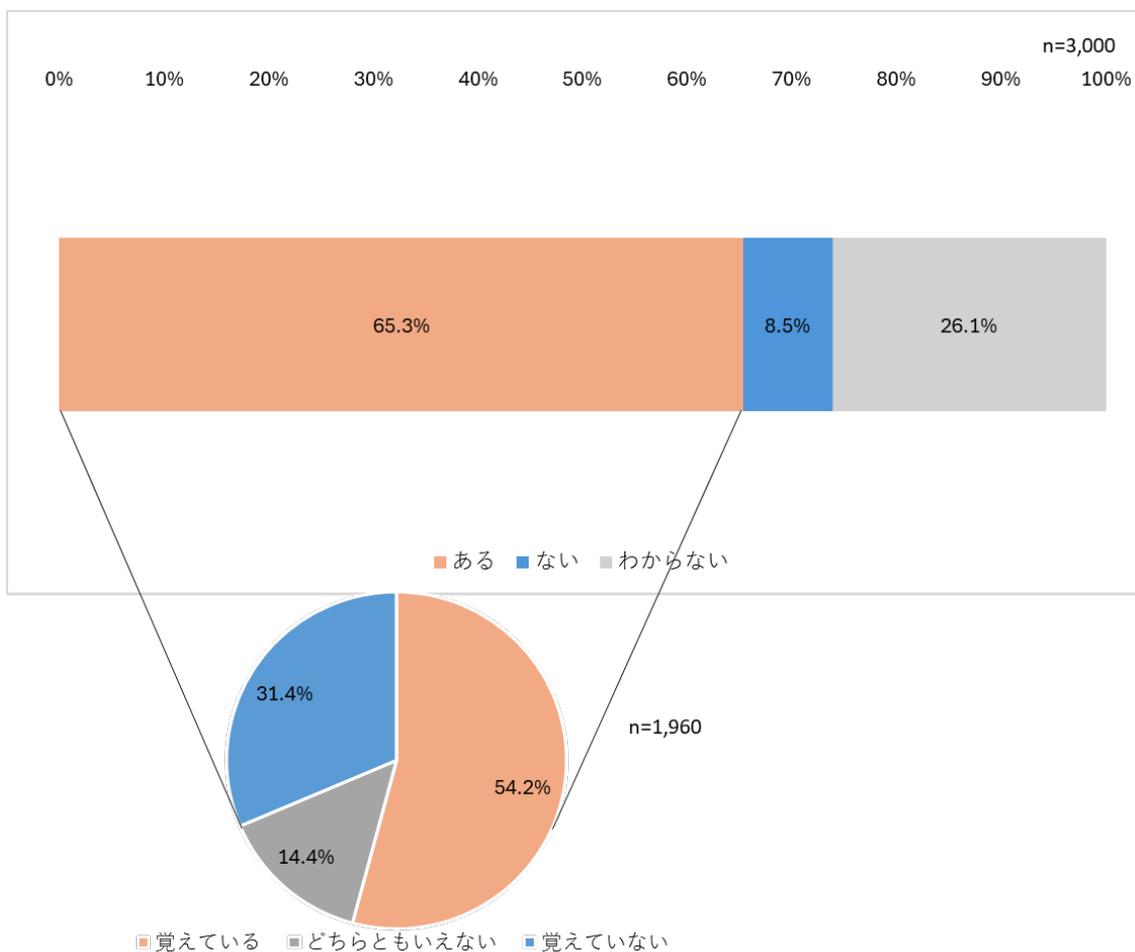
³ 特別授業、講演会、課外授業などでうけた経験も含む。小学校、中学校のときのことも含む。労働法教育の場合も同じ。

⁴ 「よく覚えている」「やや覚えている」を合わせたもの。以下「覚えている」と記載している場合は同じ。なお、各図の中で「覚えていない」と記載している場合は「あまり覚えていない」「全く覚えていない」を合わせたもの。

⁵ 社会保障教育の経験がある、かつ労働法教育の経験があるのは、全体の48.7%であり、そのうち50.1%が両方の内容を覚えている。

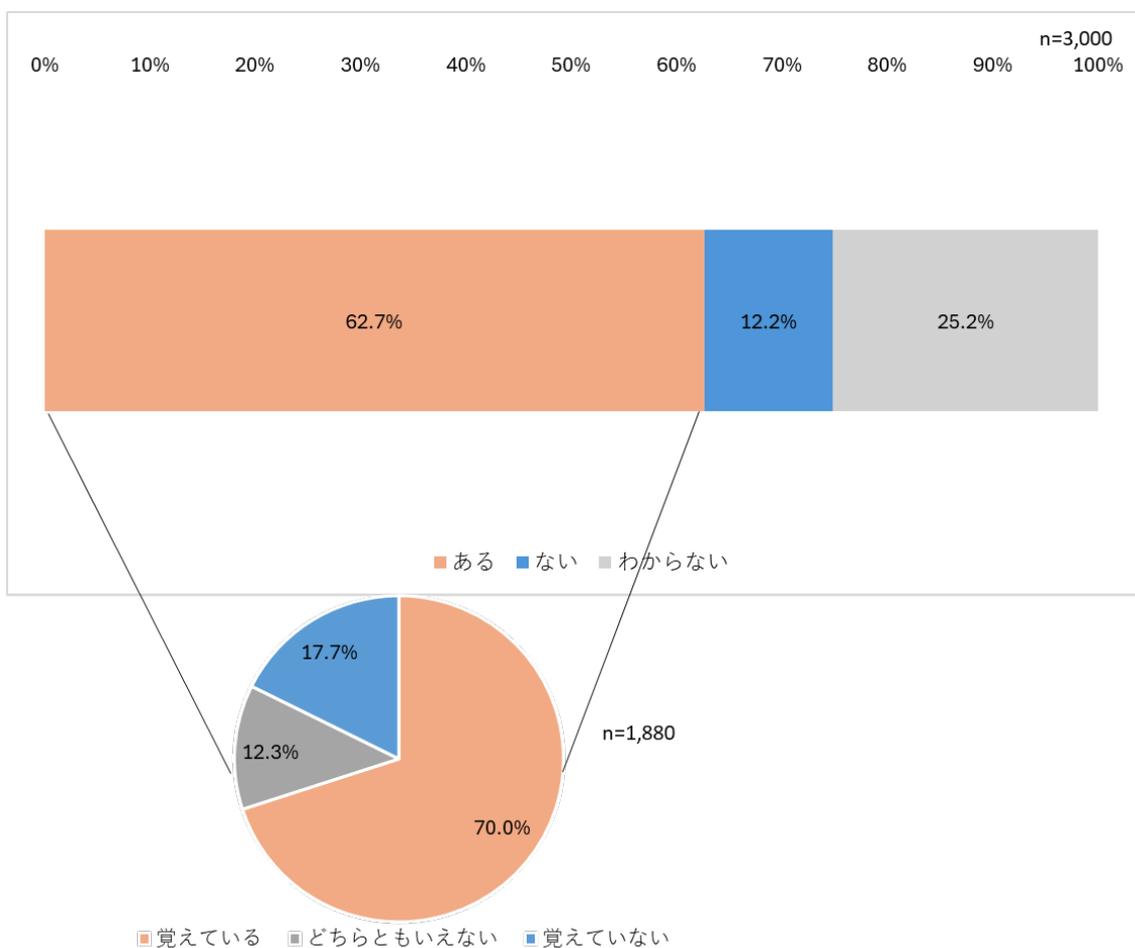
【図 3-4：社会保障教育・労働法教育の経験と内容を覚えている程度】

(社会保障教育)



(注)「社会保障教育の経験がある」65.3% (1,960 人) を母数にし、「内容を覚えている」割合を算出している。

(労働法教育)



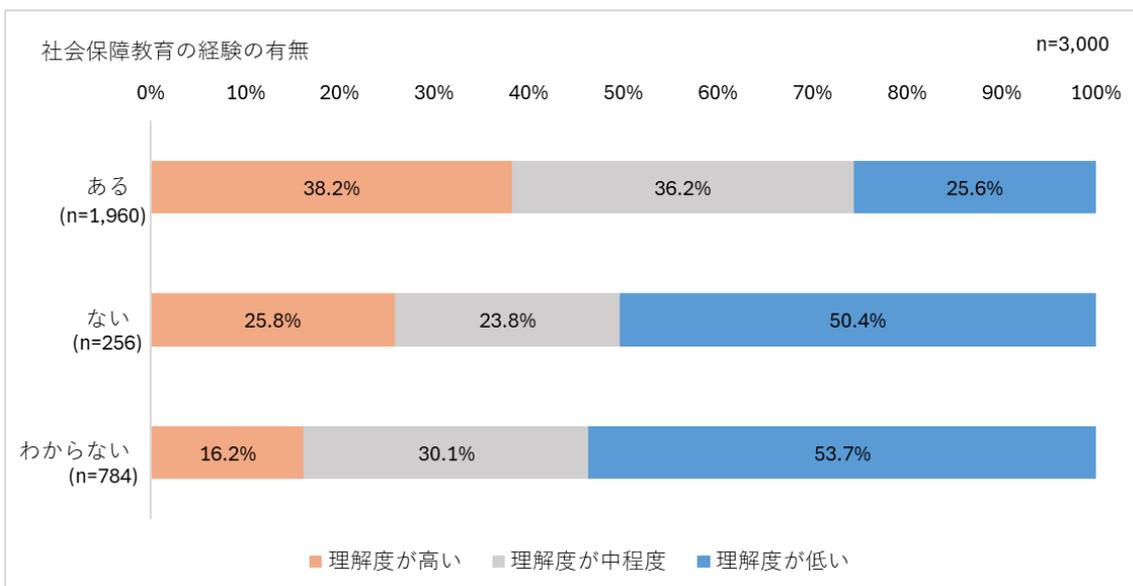
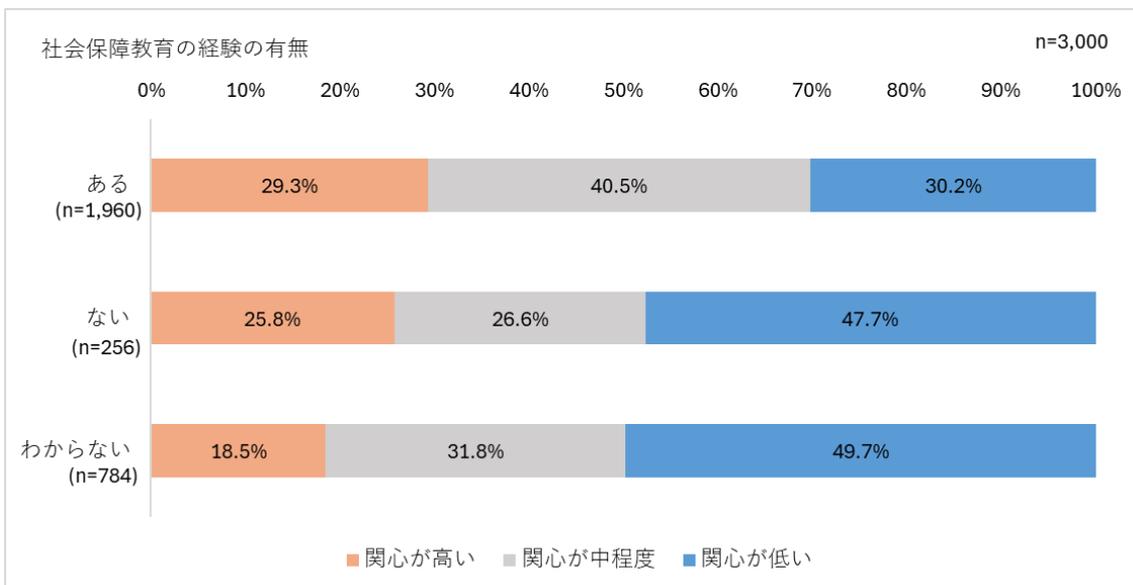
(注)「労働法教育の経験がある」62.7% (1,880 人) を母数にし、「内容を覚えている」割合を算出している。

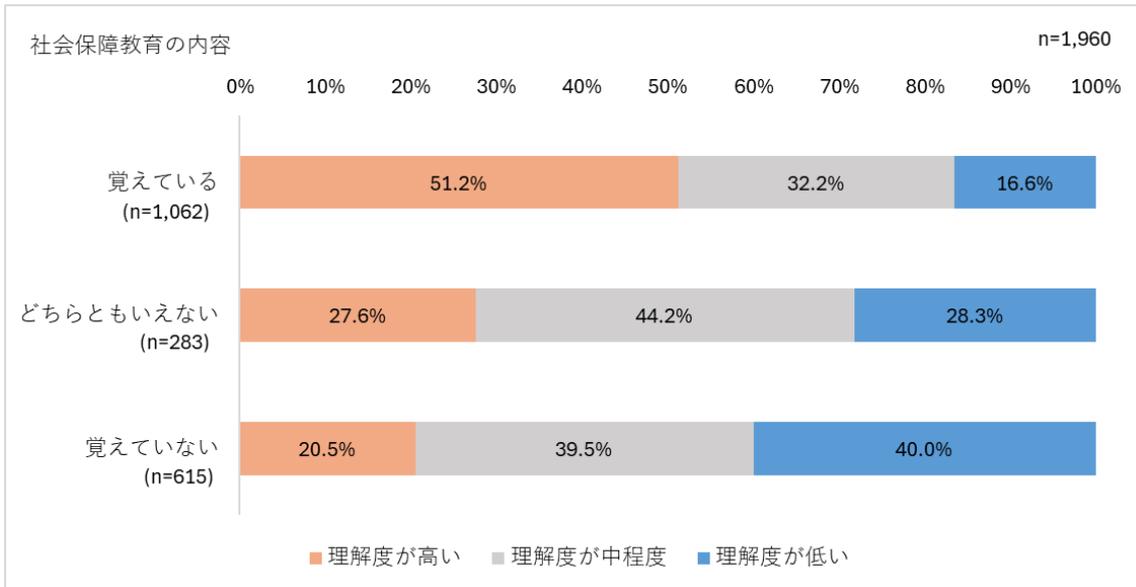
3.3 社会保障教育・労働法教育の効果について

3.3.1 社会保障教育の経験と社会保障への関心度・理解度

社会保障教育の経験と社会保障への関心度・理解度との関係についてみると、社会保障教育の経験がある場合には関心度・理解度が高くなる傾向や、社会保障教育の経験がない場合には関心度・理解度が低くなる傾向がみられる。また、社会保障教育の内容を覚えている人については、理解度が特に高くなっている。これらのことから、社会保障教育の経験が、社会保障への関心度や理解度を高める可能性があることが示唆される。(図 3-5)

【図 3-5：社会保障教育の経験の有無別の社会保障への関心度・理解度】

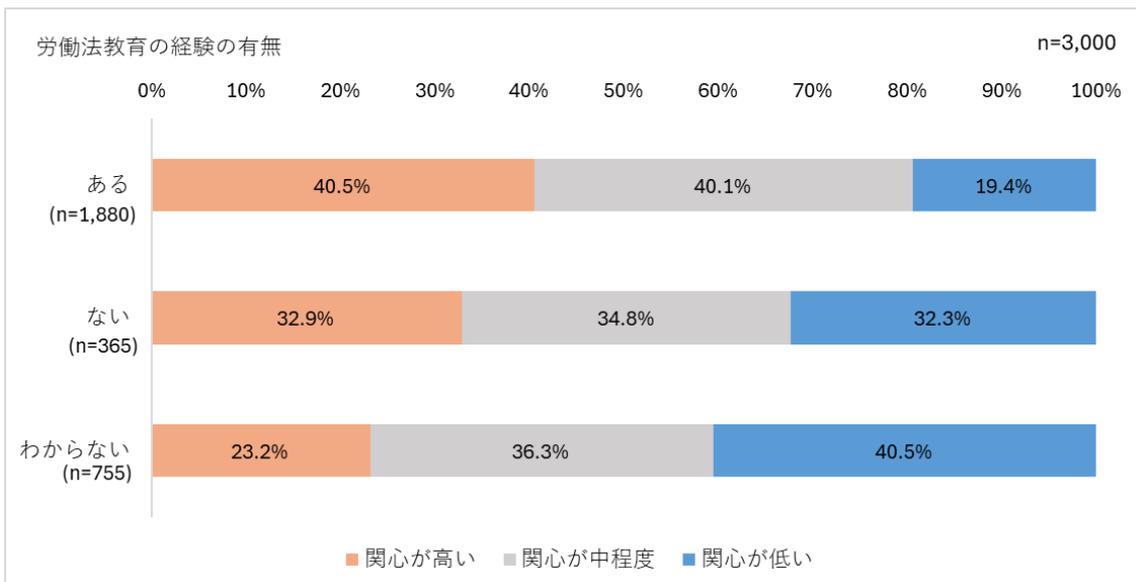


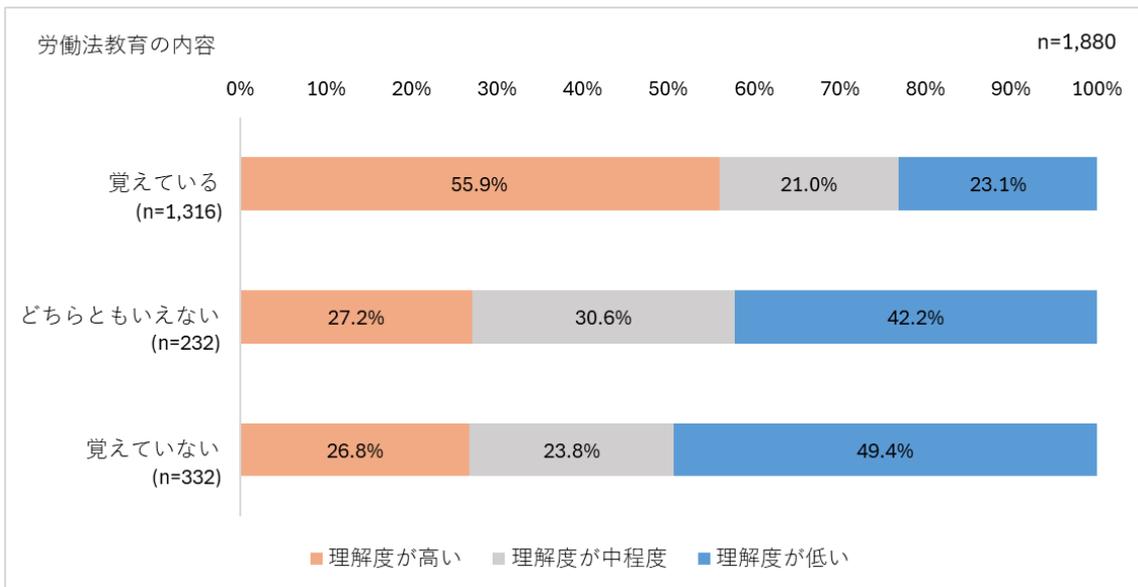
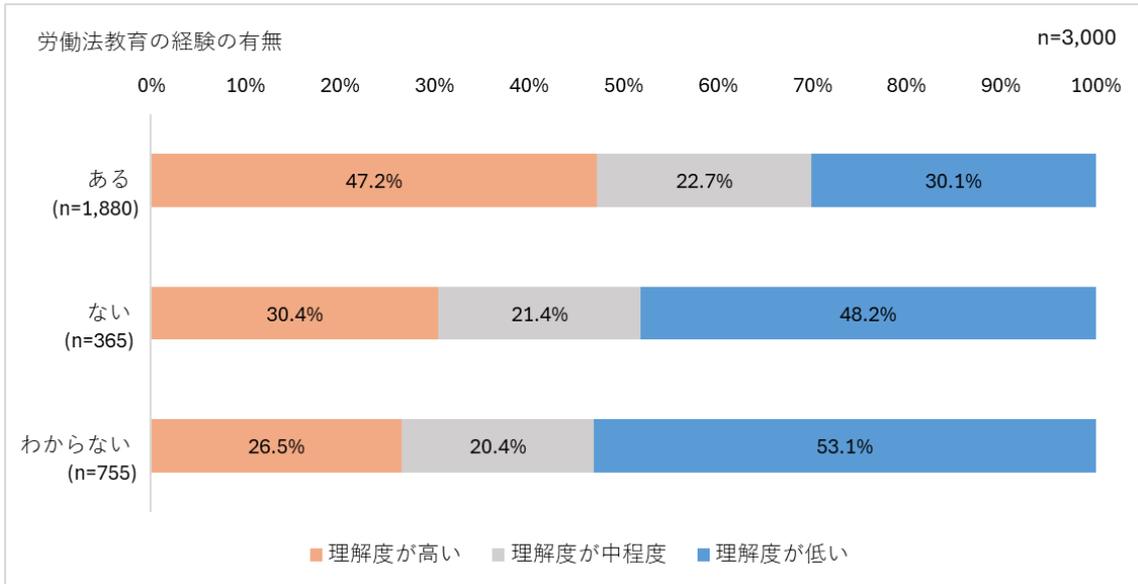


3.3.2 労働法教育の経験と労働施策への関心度と理解度

労働法教育の経験と労働施策への関心度・理解度との関係についてみると、労働法教育の経験がある場合には関心度・理解度が高くなる傾向、労働法教育の経験がない場合には関心度・理解度が低くなる傾向がみられる。また、労働法教育の内容を覚えている人については、理解度が特に高くなっている。これらのことから、労働法教育の経験が、労働施策への関心度や理解度を高める可能性があることが示唆される。(図3-6)

【図3-6：労働法教育の経験の有無別の労働施策への関心度・理解度】

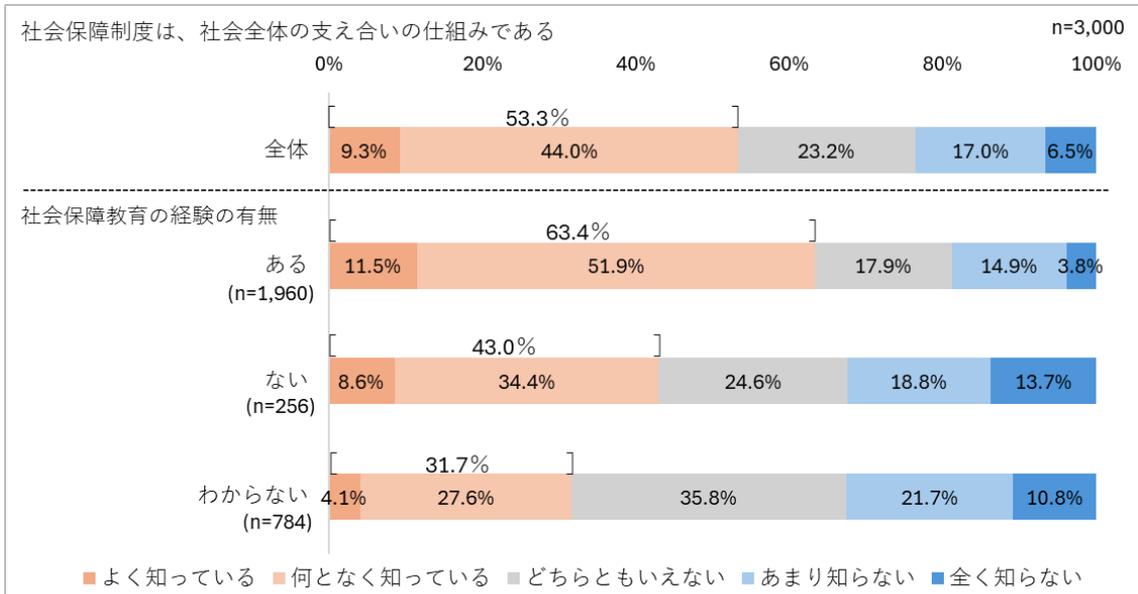




3.3.3 社会保障教育の経験と社会保障の理念への理解

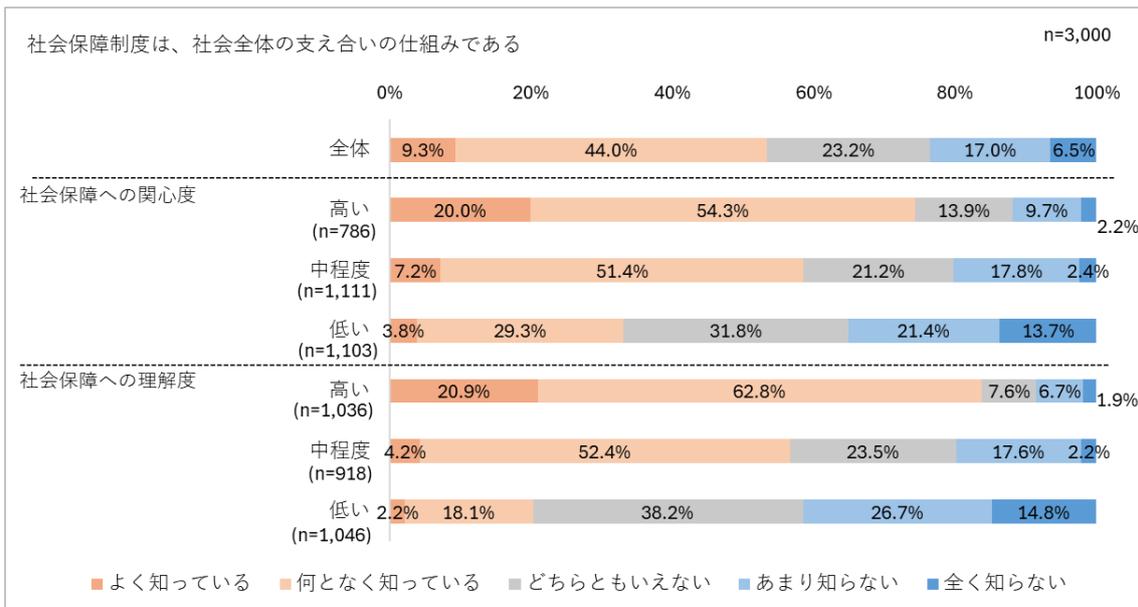
「社会保障制度は、社会全体の支え合いの仕組みである」ことについて、「よく知っている」「何となく知っている」を合わせた割合は53.3%だが、社会保障教育の経験がある場合は63.4%となっており、社会保障教育の経験がない場合の43.0%と比べて高くなっている。社会保障教育によって、社会保障の理念である「社会全体の支え合いの仕組みである」ということへの理解が促進される可能性があることが示唆される。(図3-7)

【図 3-7：社会保障教育の経験と社会保障制度が社会全体の支え合いの仕組みであることへの理解】



また、社会保障への関心度・理解度が高い場合、「社会全体の支え合いの仕組みである」という理念への理解が高まっている傾向がうかがわれる。(図 3-8)

【図 3-8：社会保障への関心度・理解度別の社会保障制度が社会全体の支え合いの仕組みであることへの理解】



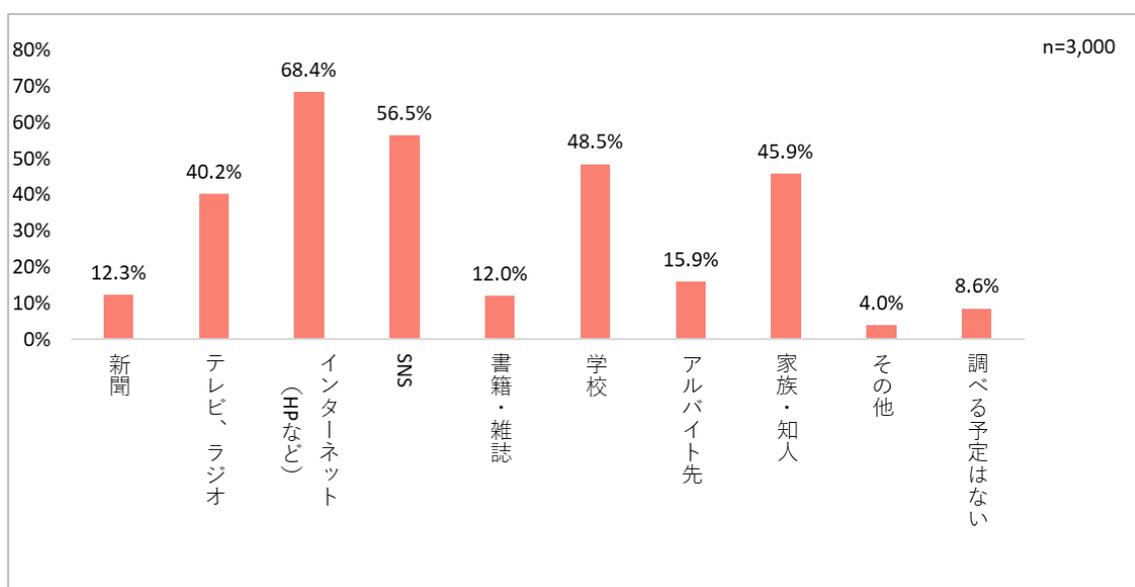
(注) この図における理解度については、「社会保障制度は、社会全体の支え合いの仕組みである」という項目は除外して算出している。

3.4 社会保障・労働施策を知る手段について

3.4.1 知識を得るために今後利用したい手段と情報を入手する際の心配ごと

「社会保障制度や働くときのルールなどの知識を得るために今後利用したい手段」（複数回答）については、「インターネット（HPなど）」が68.4%と一番多く、「SNS」が56.5%、「学校」が48.5%、「家族・知人」が45.9%と続いている。（図3-9）

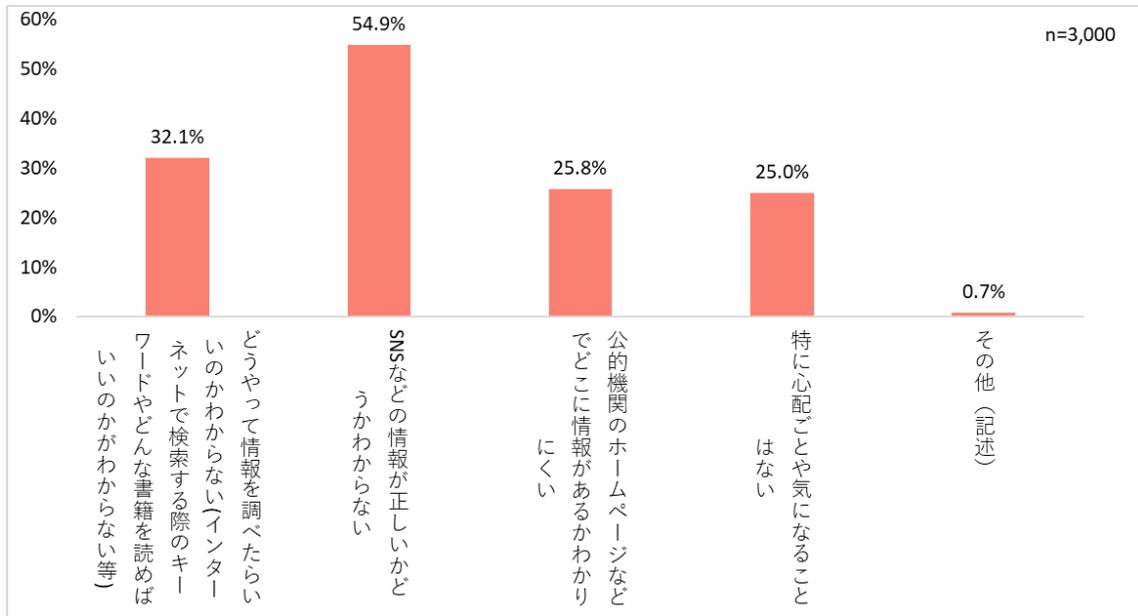
【図3-9：知識を得るために今後利用したい手段（複数回答）】



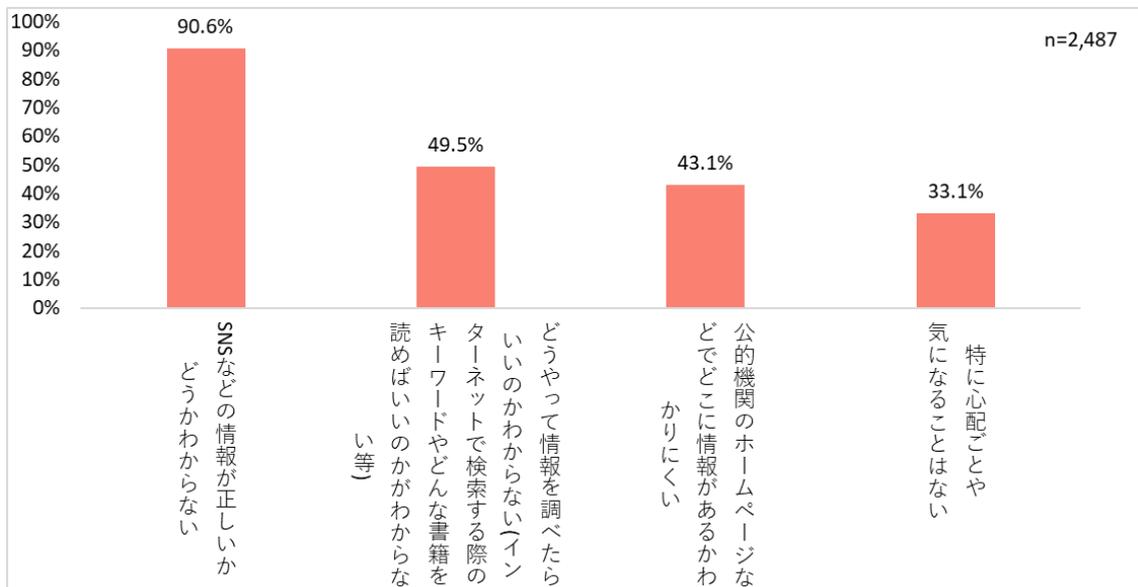
また、「社会保障制度や働くときのルールなどの情報を入手するとしたら、心配ごとや気になることはあるか」（複数回答）については、「SNSなどの情報が正しいかわからない」が54.9%と一番多く、「どうやって情報を調べたらいいかわからない」が32.1%、「公的機関のホームページなどでどこに情報があるかわかりにくい」が25.8%、「特に心配ごとや気になることはない」が25.0%と続いている。また、今後利用したい手段として「インターネット（HPなど）」と「SNS」のどちらか又は両方を選択した人のうち、「SNSなどの情報が正しいかわからない」と回答した人は90.6%となっており、情報の信頼性に疑問を抱きながらもこれらのツールを選択する状況が垣間見える。（図3-10）

【図 3-10：情報を入手する際の心配ごと（複数回答）】

（情報を入手する際の心配ごと）



（今後利用したい手段として「インターネット（HPなど）」と「SNS」のどちらか又は両方を選択した人の内訳（複数回答））

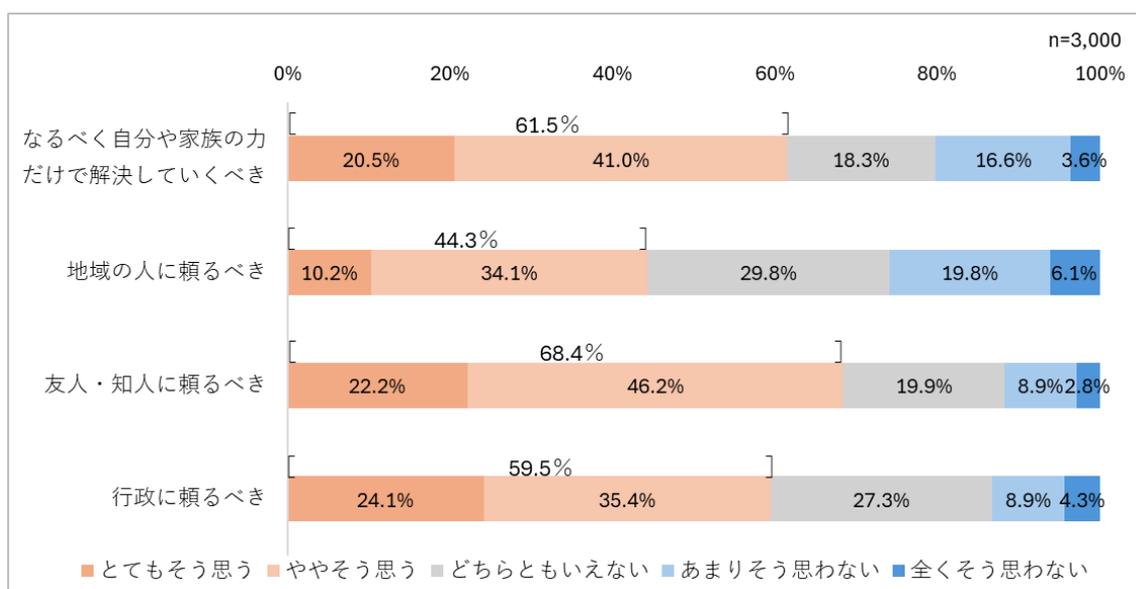


3.5 社会保障教育の経験と生活していく上で困ったことがあったときの対応に

ついて

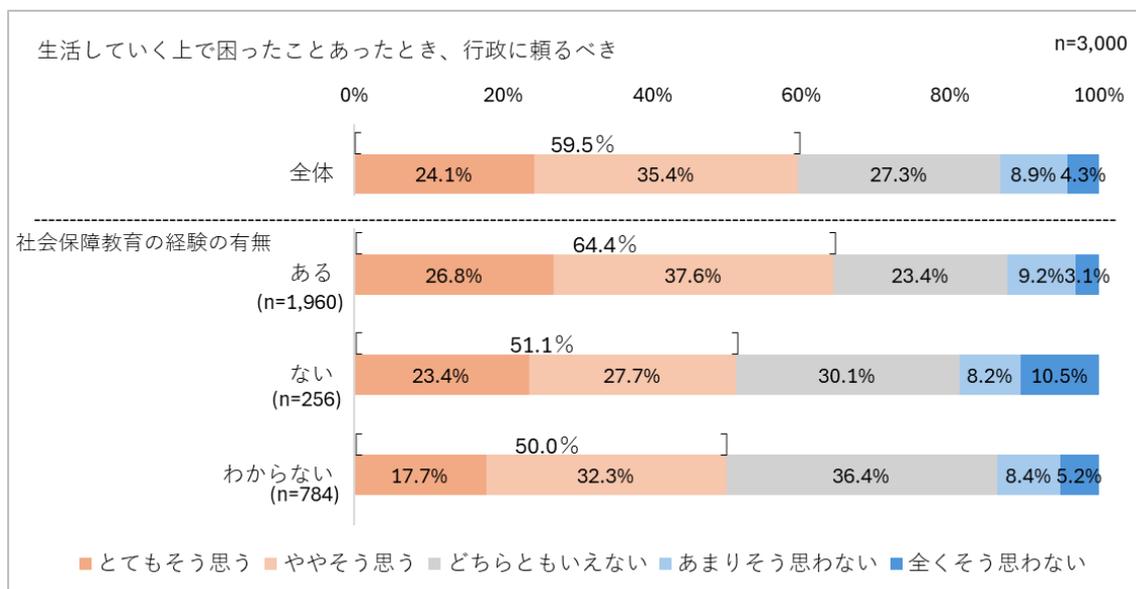
「生活していく上で困ったことがあったとき、どう対応していくべきだと思うか」に関して、「なるべく自分や家族の力だけで解決していくべき」「地域の人に頼るべき」「友人・知人に頼るべき」「行政に頼るべき」について、それぞれどう思うかを聞いている。「とてもそう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は、「なるべく自分や家族の力だけで解決していくべき」が61.5%、「地域の人に頼るべき」が44.3%、「友人・知人に頼るべき」が68.4%、「行政に頼るべき」が59.5%となっている。(図3-11)

【図3-11：生活していく上で困ったことがあったとき、どう対応していくべきだと思うか】



「行政に頼るべき」について、さらにみてみると、社会保障教育の経験がある場合、「行政に頼るべき」と考える人が多い傾向がうかがえる。(図3-12)

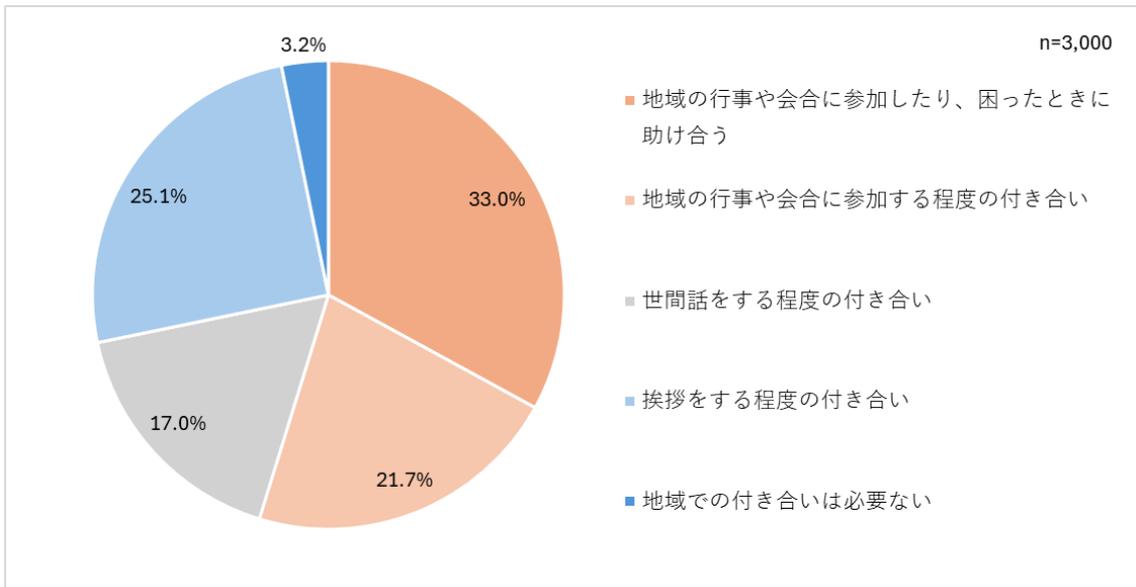
【図3-12：社会保障教育の経験の有無別の「行政に頼るべき」という考え方について】



3.6 社会保障教育の経験と望ましいと思う地域での付き合いの程度について

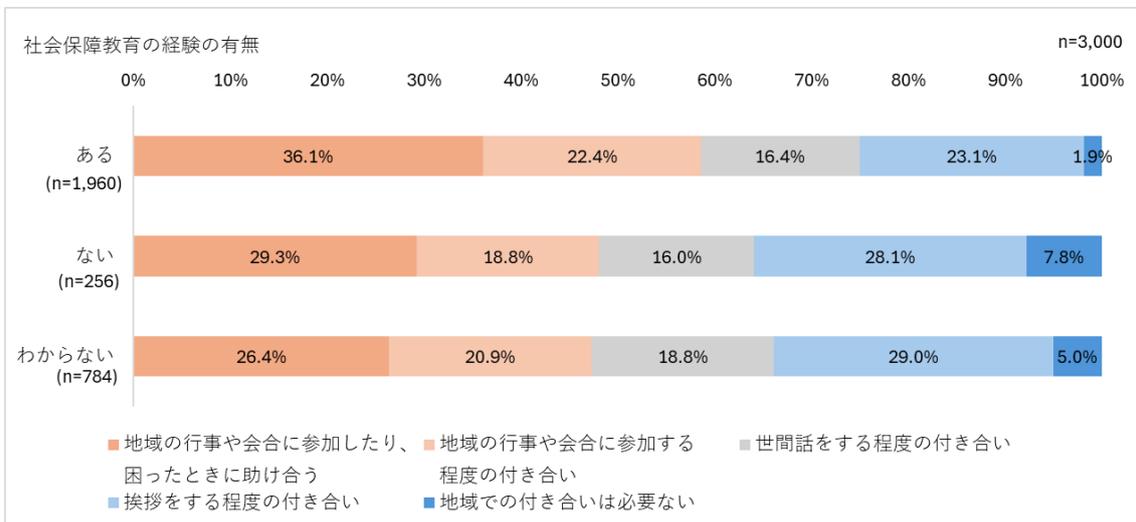
望ましいと思う地域の付き合いの程度については、「地域の行事や会合に参加したり、困ったときに助け合う」が 33.0%、「地域の行事や会合に参加する程度の付き合い」が 21.7%、「世間話をする程度の付き合い」が 17.0%、「挨拶をする程度の付き合い」が 25.1%、「地域での付き合いは必要ない」が 3.2%であった。(図3-13)

【図 3-13：望ましいと思う地域での付き合いの程度（図 2-20 再掲）】



また、社会保障教育の経験がある場合、密度の濃い地域付き合いを望ましいと思う傾向がうかがえる。(図 3-14)

【図 3-14：社会保障教育の経験の有無別の望ましい地域での付き合い】



4. 総論

社会保障教育・労働法教育ともに、経験がある場合には関心度・理解度が高くなる傾向や、経験がない場合には関心度・理解度が低くなる傾向がみられる。これらのことから、社会保障教育・労働法教育の経験が、関心度や理解度を高める可能性があることが示唆される。

一方で情報が行き交う社会であるために、情報の信憑性に不安を抱いているといった結果が見受けられる。社会保障制度や労働施策は、その制度自体はもとより、制度を説明する文章が難しい場合も多いと考えられることから、今後はよりわかりやすい情報を届けることや、全国の高校においてより一層社会保障教育・労働法教育が行われることが期待される。